

令和 6 年度千葉県 N P O 法人実態調査の結果について

○調査概要

県内全 N P O 法人 1, 907 法人に対し、活動状況・財政状況・連携協働の状況等について、調査を実施。

実施期間：令和 6 年 11 月 22 日～12 月 23 日

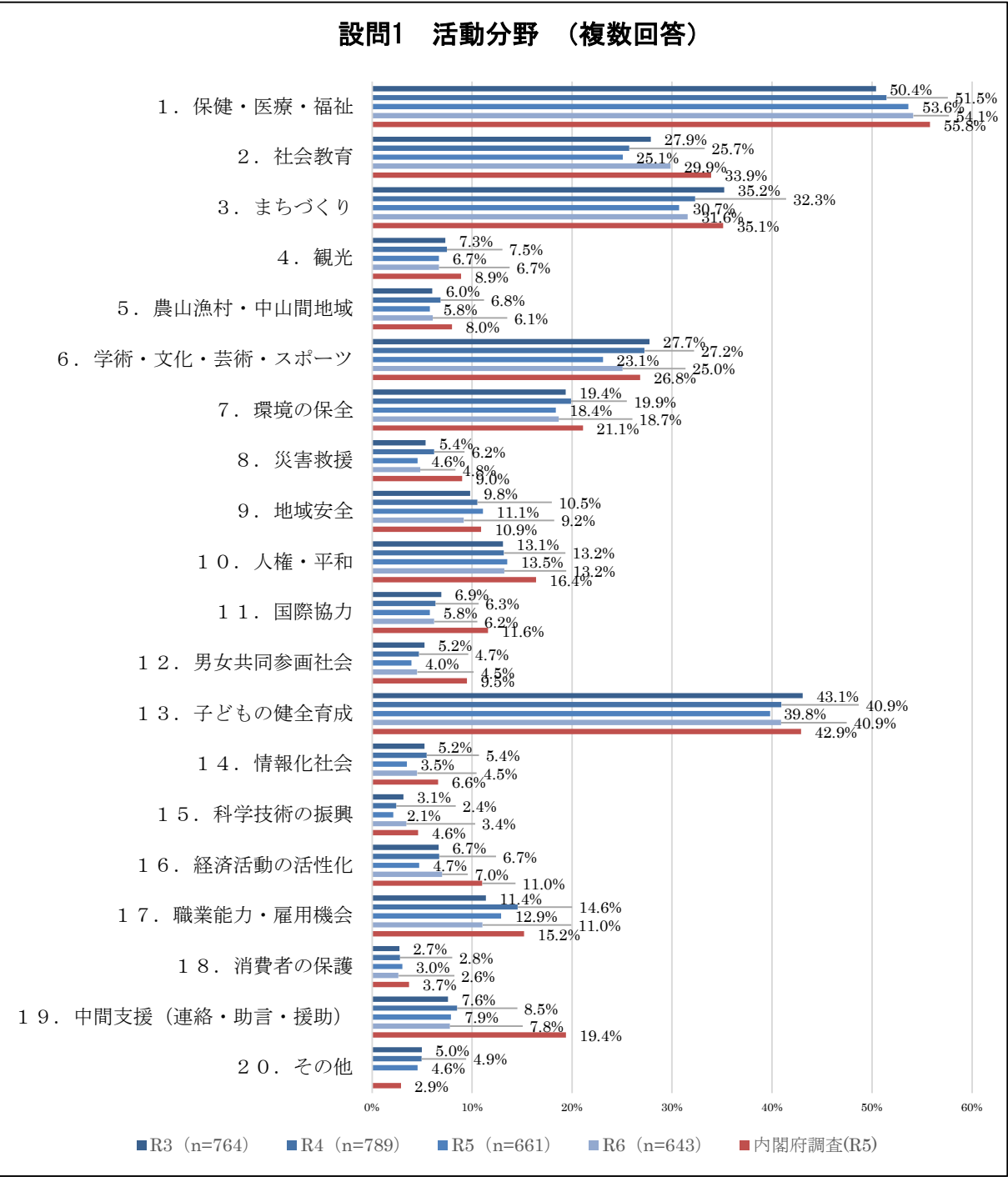
回答法人数：643 法人（回収率 33. 7%）

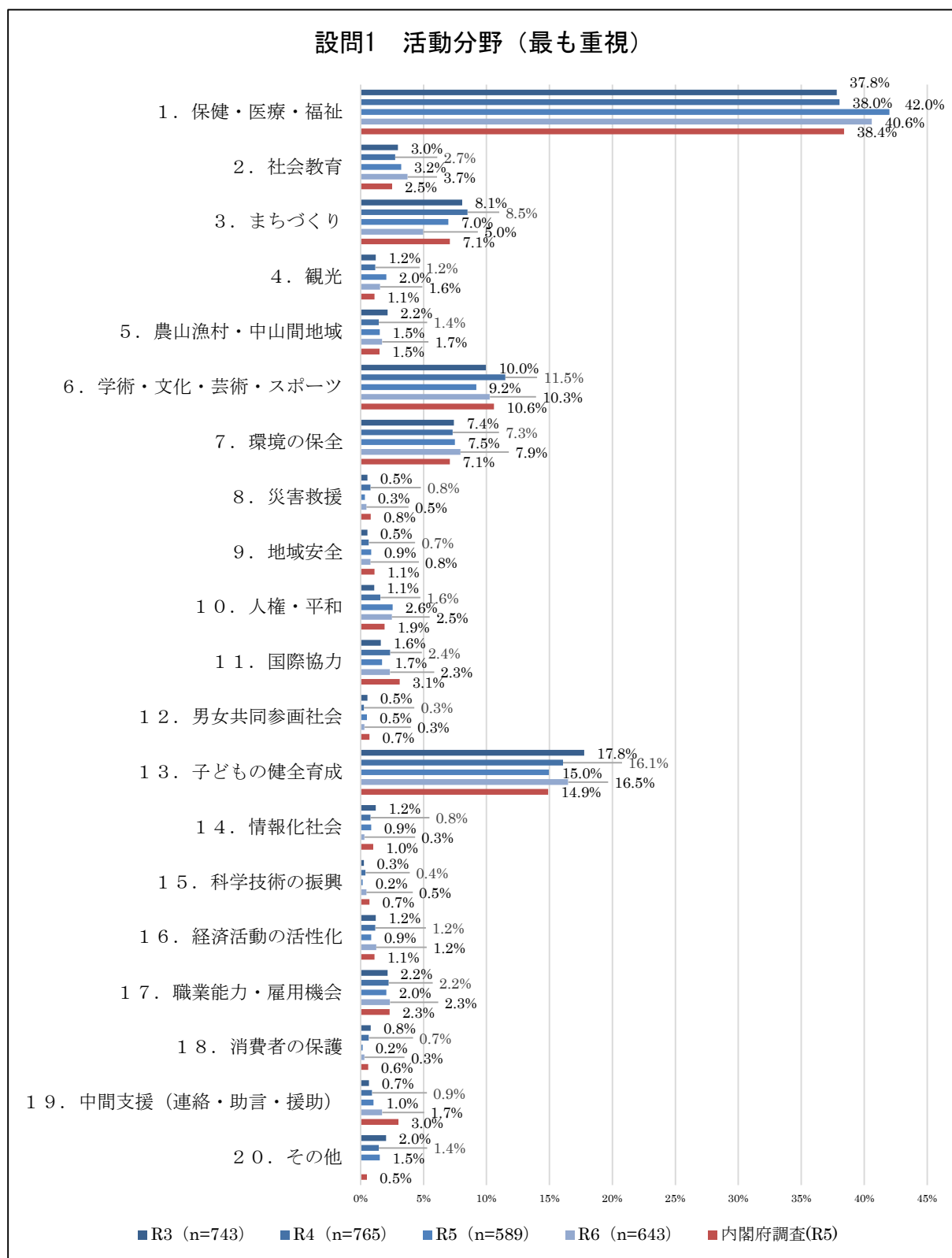
○調査結果

I. 団体（回答者）属性について

〔活動分野〕

設問 1 貴法人が平素から取り組んでいる活動の分野について、「あてはまる番号すべて」と「そのうち最も重視している分野ひとつ」の番号に✓を記入してください。





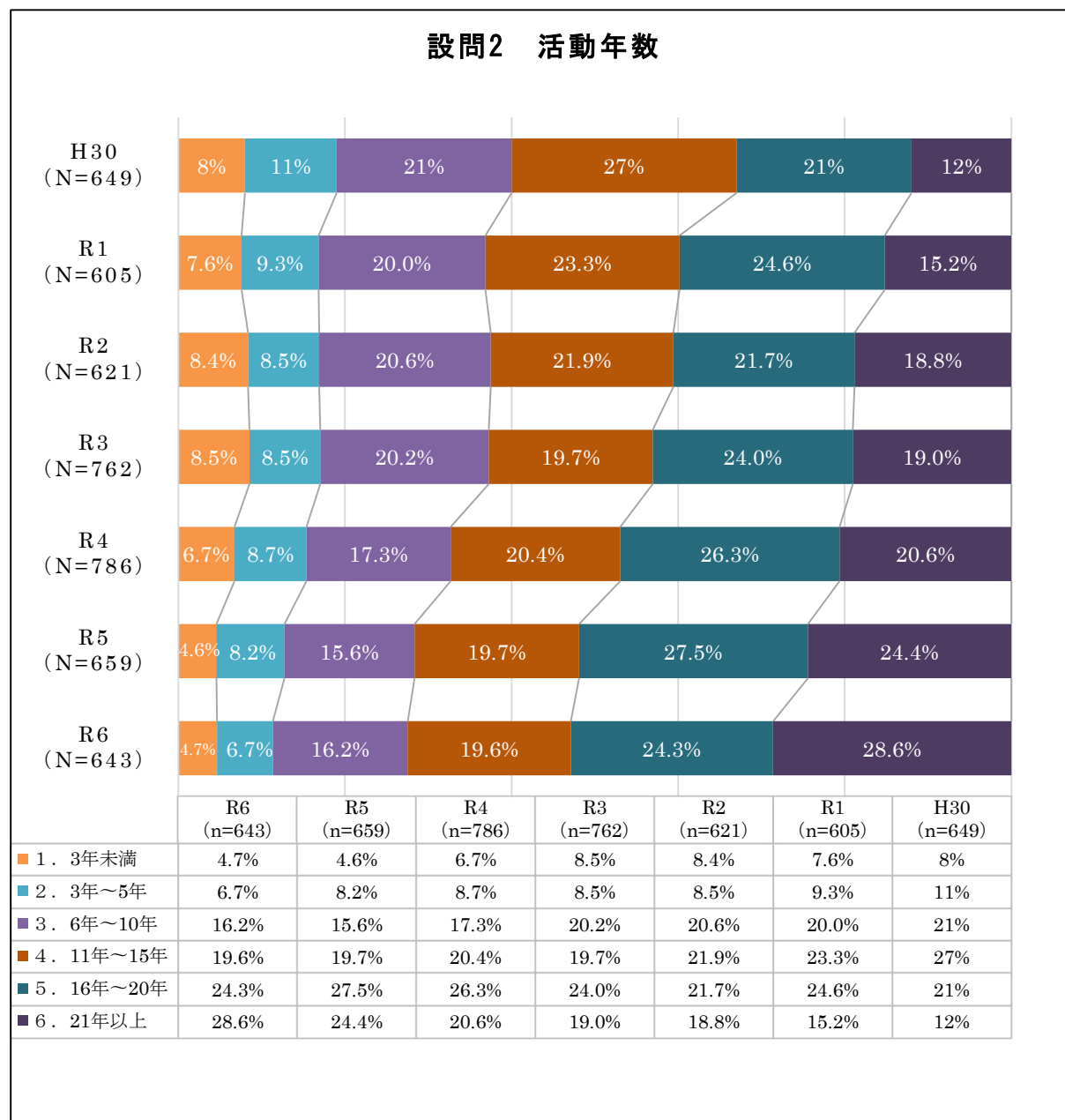
（結果概要）

法人の活動分野の「あてはまるものすべて」「最も重視しているものひとつ」については、いずれも「保健・医療・福祉」が最も多く、前回調査から大きな変化はない。内閣府の全国調査（令和5年度特定非営利活動法人に関する実態調査）と比較しても同様の傾向である。

〔活動年数〕

設問2 貴法人の活動年数について、あてはまる番号1つに✓を記入してください。

なお、法人の前身にあたる任意団体での活動があれば、その活動年数を含めます。



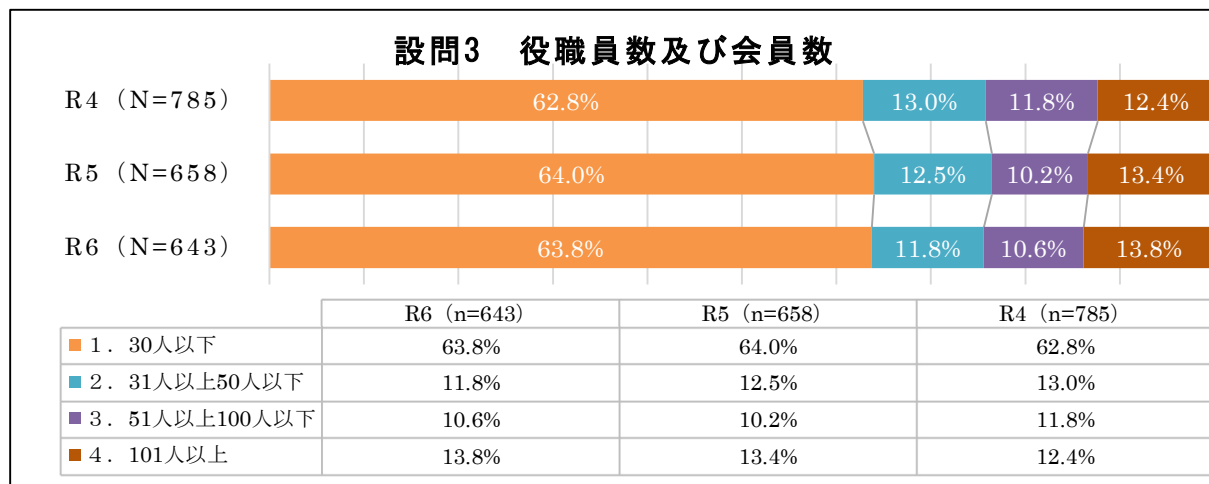
(結果概要)

法人の活動年数については、「21年以上」が28.6%と最も多くなり、次いで「16年～20年」が24.3%となっている。長期間活動している法人が増加している。

〔役職員数及び会員数〕

設問3 貴法人の令和6年4月1日時点の役職員数及び会員数（賛助会員等も含める）の合計人数について、あてはまる番号1つに✓を記入してください。

※特定非営利活動法人は、総会で議決権を有する会員が10人以上いることが、設立・存続の条件となっています。



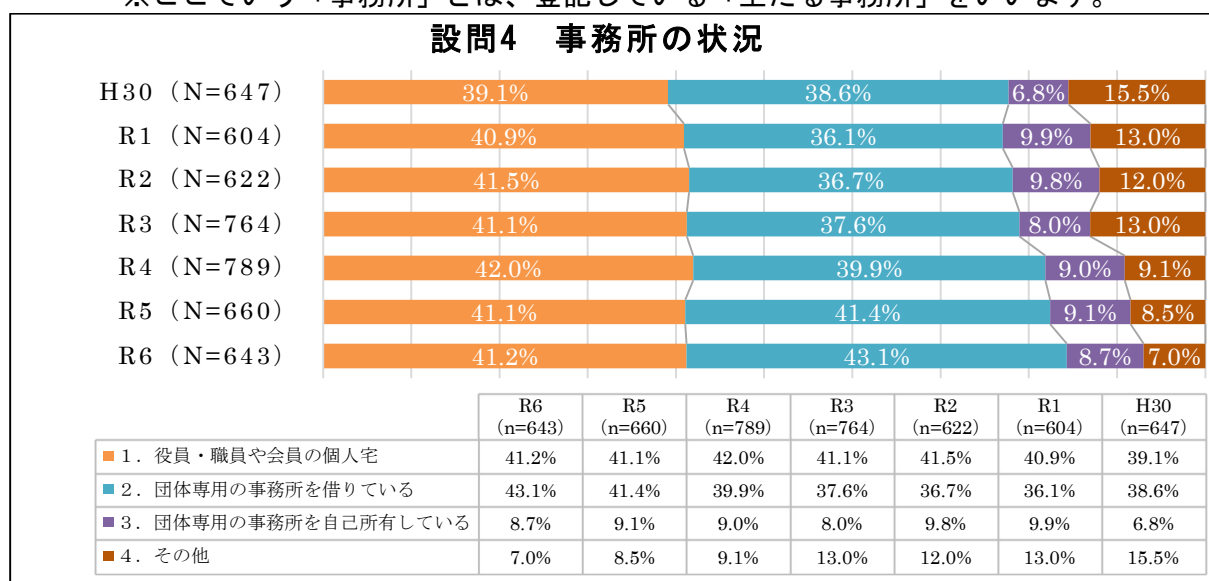
（結果概要）

法人の役職員数及び会員数について、「30人以下」の法人が63.8%と最も多い。また「101人以上」がやや増加している。

〔事務所の状況〕

設問4 貴法人の事務所（※）の状況について、あてはまる番号1つに✓を記入してください。

※ここでいう「事務所」とは、登記している「主たる事務所」をいいます。



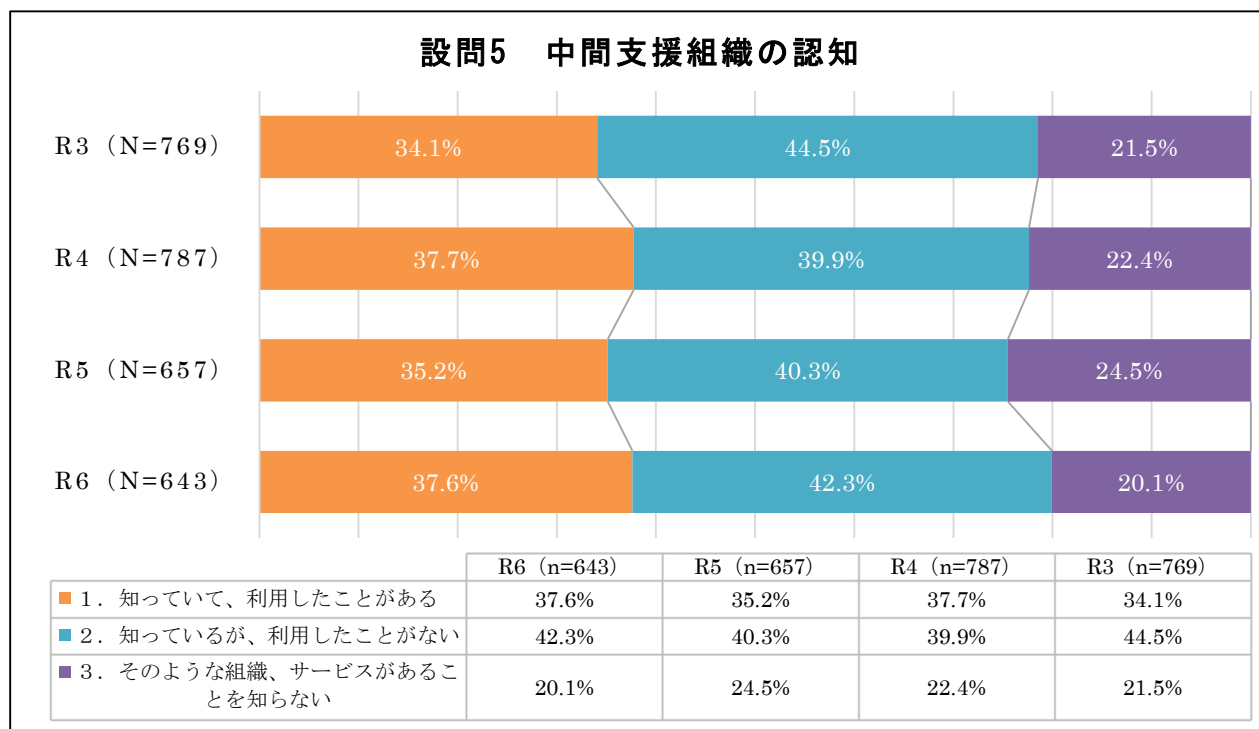
（結果概要）

法人の事務所の状況については、「団体専用の事務所を借りている」が43.1%で最も多く、増加傾向にある。次いで「役員・職員や会員の個人宅」が41.3%となっている。

Ⅱ. 事業・活動全般の状況について

〔中間支援組織の認知〕

設問5 貴法人は、市町村などが設置する「市民活動支援センター」や市民活動を支援する団体である「中間支援組織」が提供するサービスを利用したことがありますか。あてはまる番号1つに✓を記入してください。



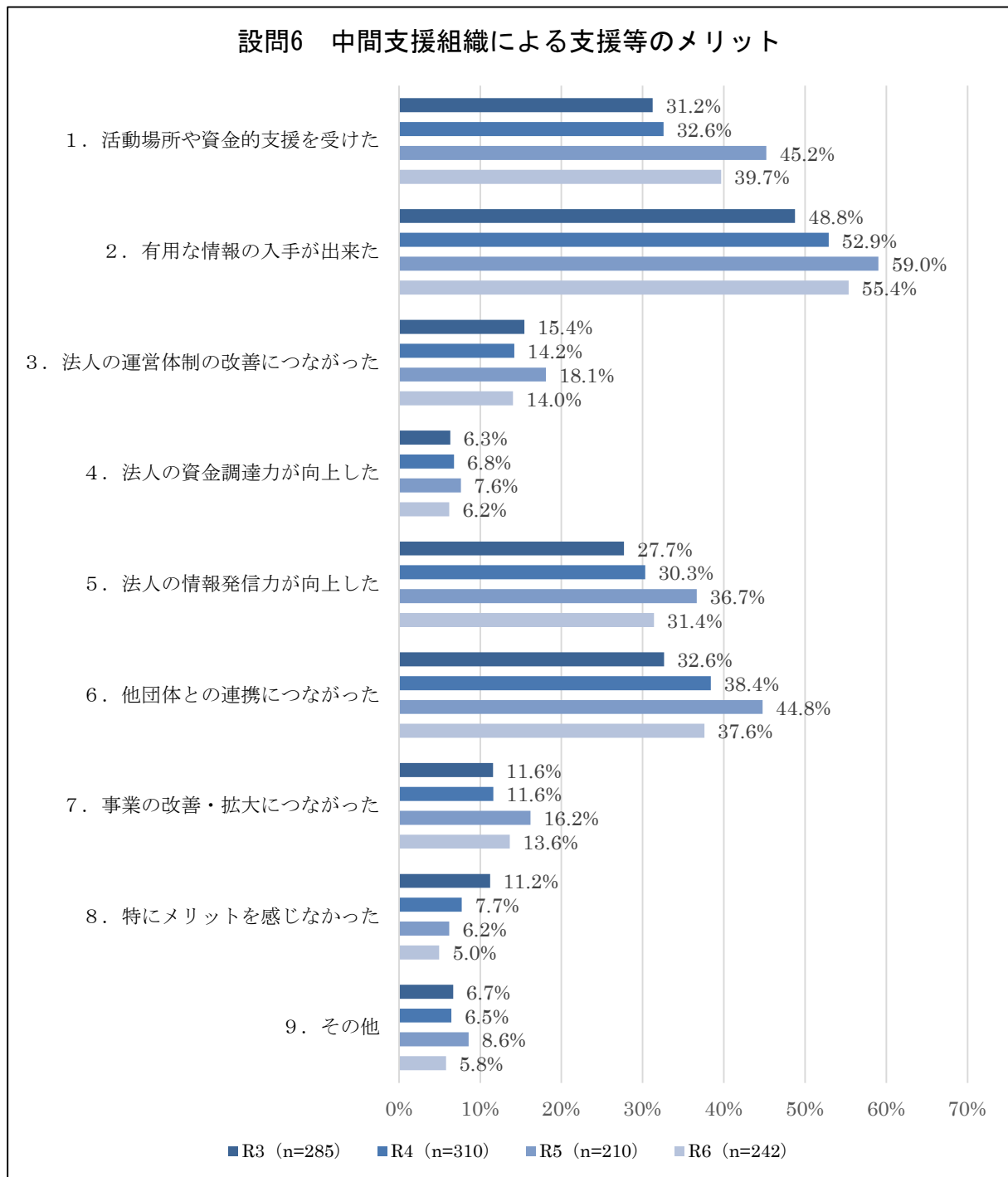
(結果概要)

中間支援組織の認知については、37.6%の法人が「知っていて、利用したことがある」、42.3%の法人が「知っているが、利用したことがない」、20.1%の法人が「そのような組織、サービスがあることを知らない」となっている。

〔中間支援組織による支援等のメリット〕

設問6 設問5で1を選択された法人の方にお尋ねします。

「市民活動支援センター」や「中間支援組織」の支援等によりどんなメリットがありましたか。あてはまる番号すべてに✓を記入してください。

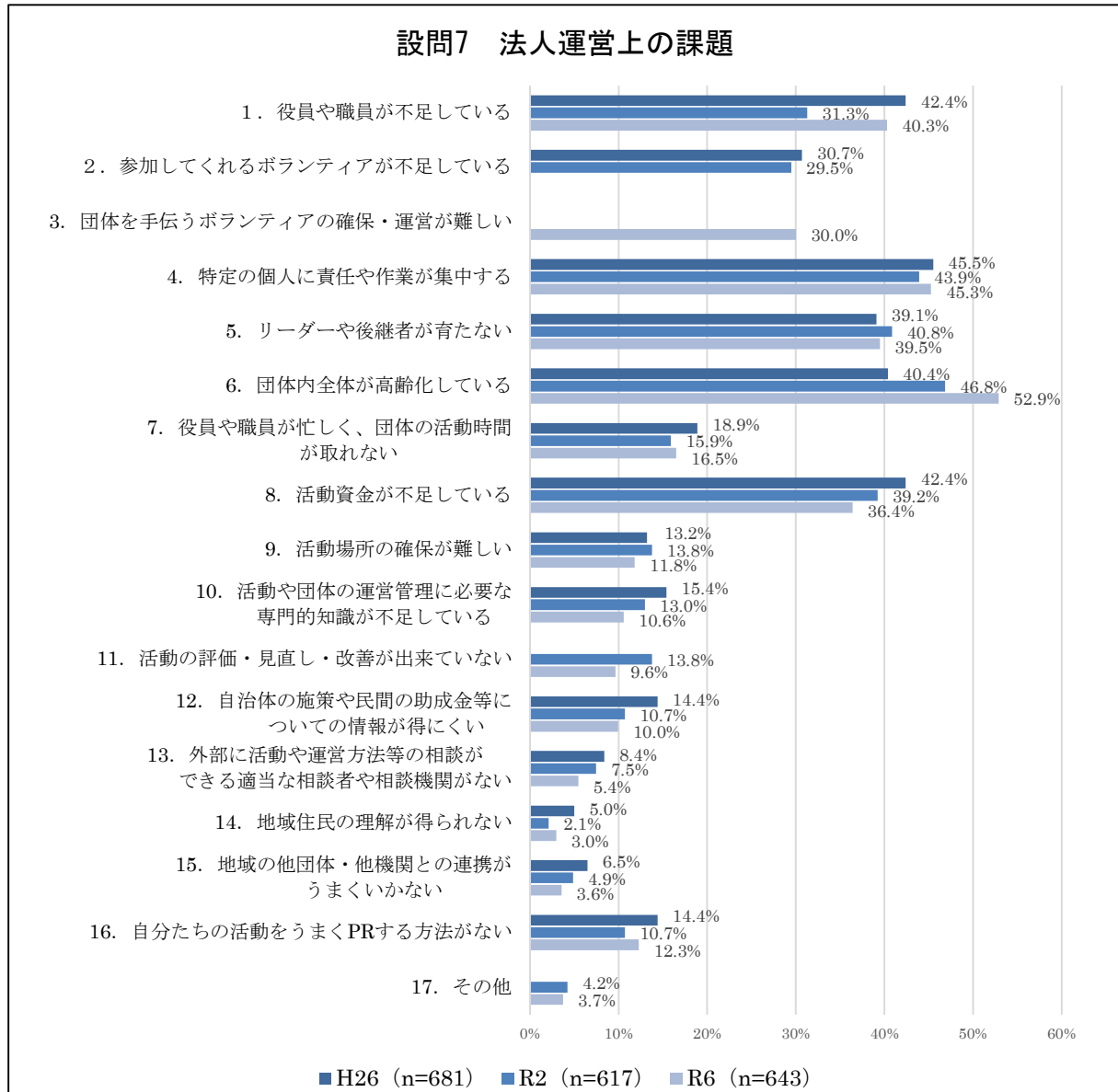


(結果概要)

中間支援組織による支援等のメリットについては、「有用な情報の入手が出来た」が55.4%と最も多く、「活動場所や資金的支援を受けた」が39.7%、「他団体との連携につながった」が37.6%となっている。また「特にメリットを感じなかった」は5.0%となっている。

〔法人運営上の課題〕

設問7 貴法人の法人運営上の課題は何ですか。あてはまる番号すべてに✓を記入してください。

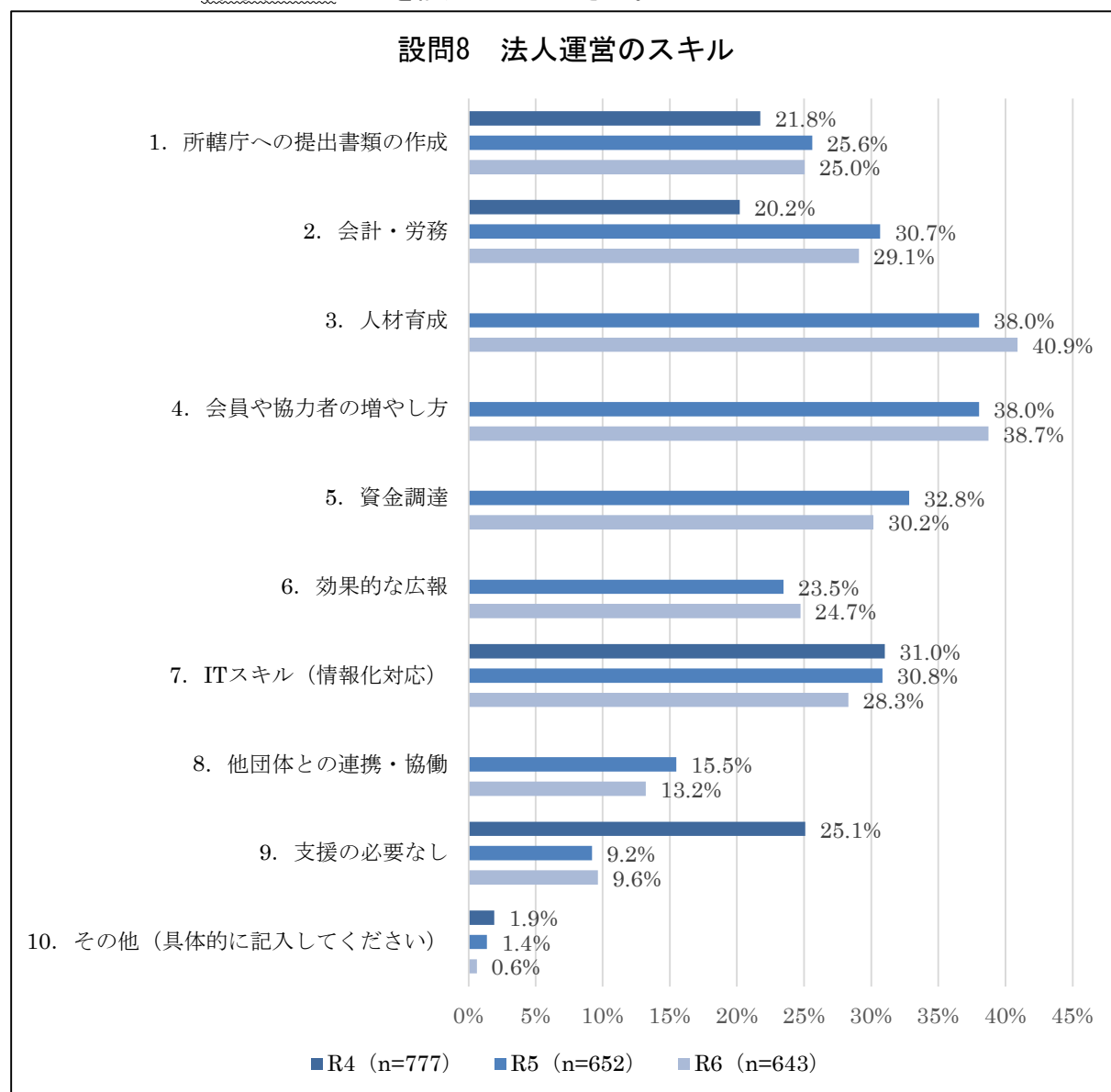


(結果概要)

法人運営上の課題については、「団体内全体が高齢化している」が52.9%と最も多く、10年前の平成26年度から12.5ポイント増加している。また、「特定の個人に責任や作業が集中する」(45.3%)や「役員や職員が不足している」(40.3%)「リーダーや後継者が育たない」(39.5%)など、組織の人材に関する課題が高い値となっている。なお、「活動資金が不足している」は減少傾向にある。

〔法人運営のスキル〕

設問8 法人運営を行うにあたり、スキルアップの必要を感じている事務はありますか。あてはまる番号すべてに✓を記入してください。

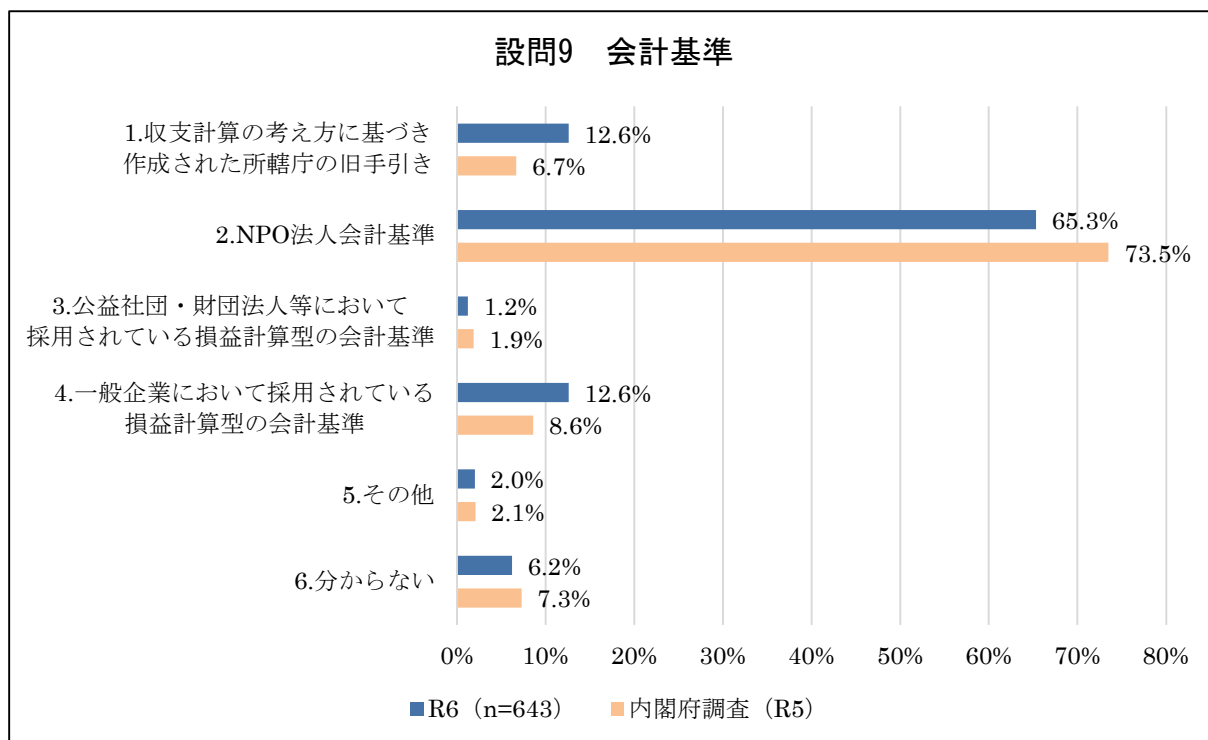


（結果概要）

法人運営を行うにあたりスキルアップの必要を感じている事務については、「人材育成」（40.9%）が最も多く、次いで「会員や協力者の増やし方」（38.7%）「資金調達」（30.2%）「会計・労務」（29.1%）が高い数値となっている。また、「支援の必要なし」としている法人は9.6%となっている。

〔会計基準〕

設問9 貴法人で採用している会計基準について、あてはまる番号1つに✓を記入してください。

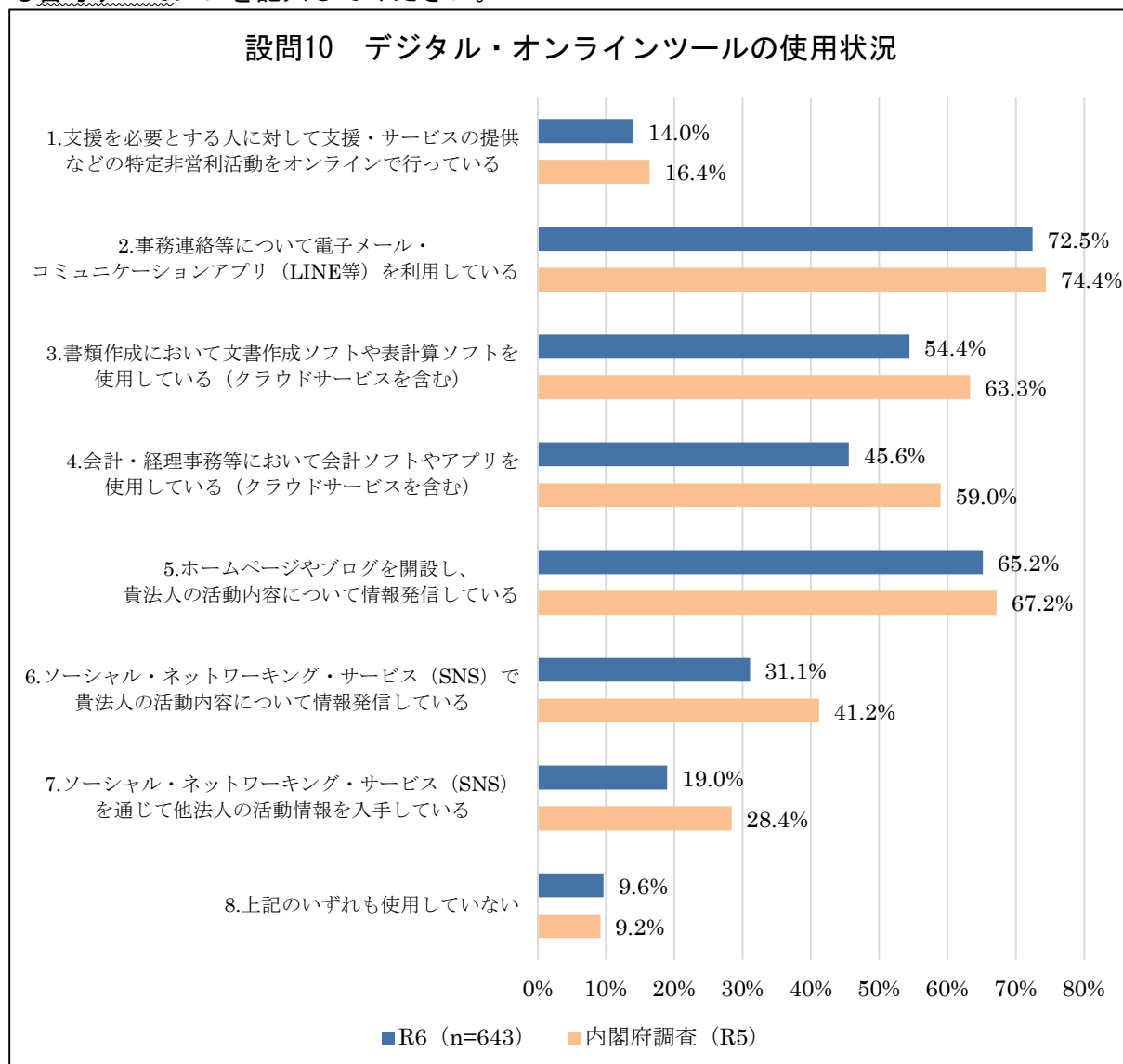


(結果概要)

会計基準については、65.3%の法人が「NPO 法人会計基準」で最も多い。内閣府の全国調査とも傾向は同様となっている。

〔デジタル・オンラインツールの使用状況〕

設問10 貴法人において、活動や業務で日常的に使用しているツールについて、あてはまる番号すべてに✓を記入してください。

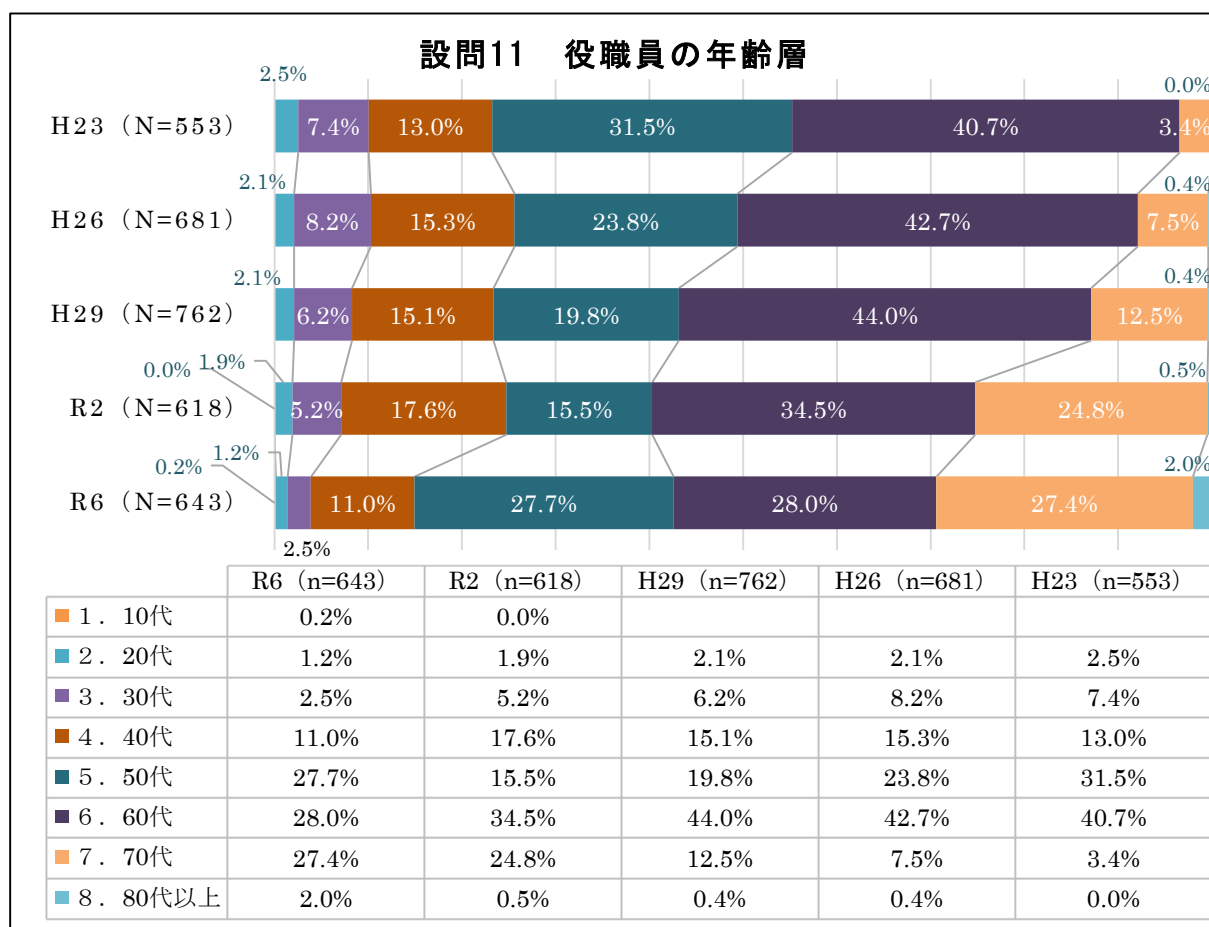


（結果概要）

デジタル・オンラインツールの使用状況については、「事務連絡等について電子メール・コミュニケーションアプリ（LINE等）を利用している」の72.5%が最も多く、次いで「ホームページやブログを開設し、貴法人の活動内容について情報発信している」が65.2%となっている。内閣府の全国調査と比較すると、「上記のいずれも使用していない」以外のすべての項目で数値が低く、特に書類作成、会計・経理事務、SNSの利用の数値が低くなっている。

〔役職員の年齢層〕

設問 1 1 役員と職員（無給職員や非常勤スタッフも含む）の年齢層で、一番多い年代の番号 1 つに✓を記入してください。

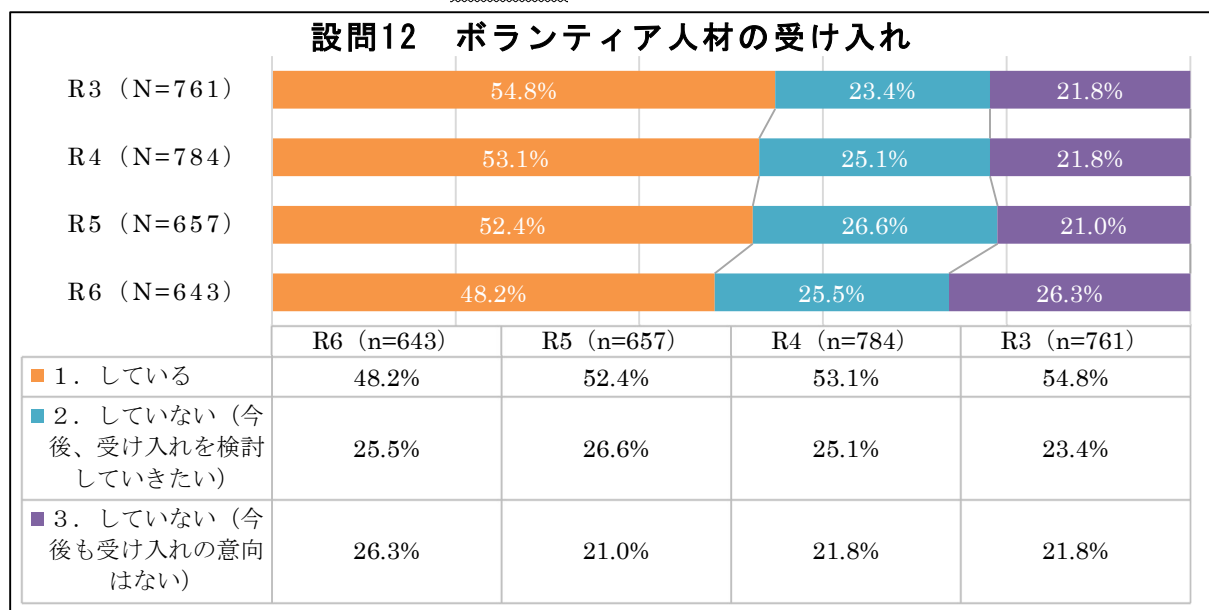


（結果概要）

役員と職員の年齢層については、60代が最も多く 28.0%となっている。70代が 27.4%と増加し、80代が 2.0%となるなど、高齢化が進んでいる。なお今回の調査では 50代が 27.7%と前回（R2 年度）から 12.2 ポイント増加した。

〔ボランティア人材の受け入れ〕

設問 1 2 貴法人では、ボランティア（無償で事業実施に協力する人）を受け入れて活動していますか。あてはまる番号 1 つに✓を記入してください。



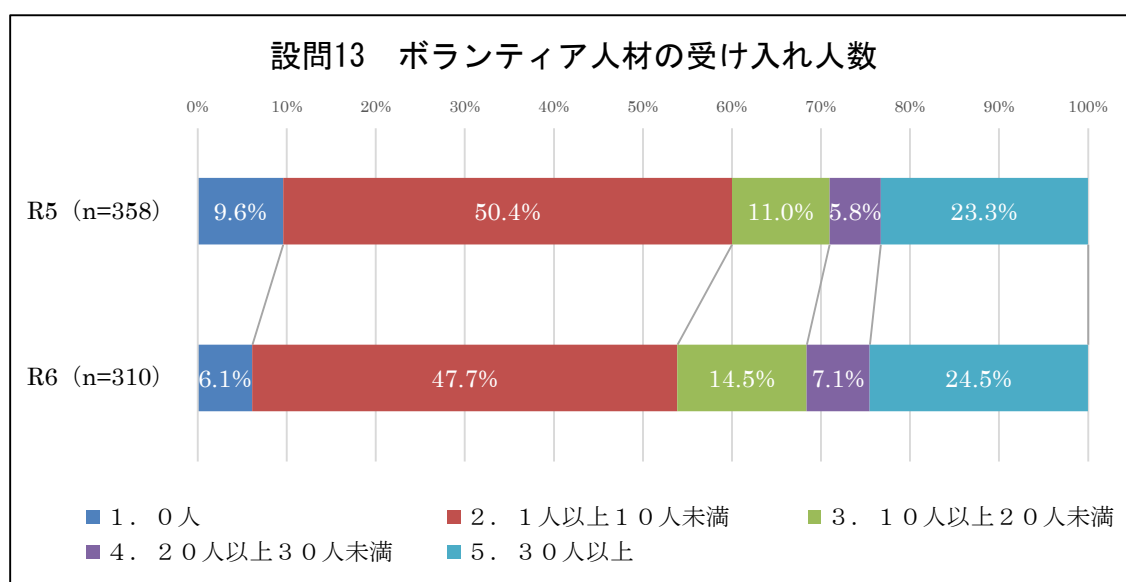
（結果概要）

ボランティア人材の受け入れについては、48.2%の法人が受け入れているが、減少傾向にある。また、25.5%は今後検討していきたい、26.3%は受け入れの意向なしとなっている。

〔ボランティア人材の受け入れ人数〕

設問 1 3 設問 1 2 で「1. している」を選択された法人の方にお尋ねします。

令和 5 年度において、貴法人の事業活動に携わったボランティアの年間延べ人数について、あてはまる番号 1 つに✓を記入してください。



（結果概要）

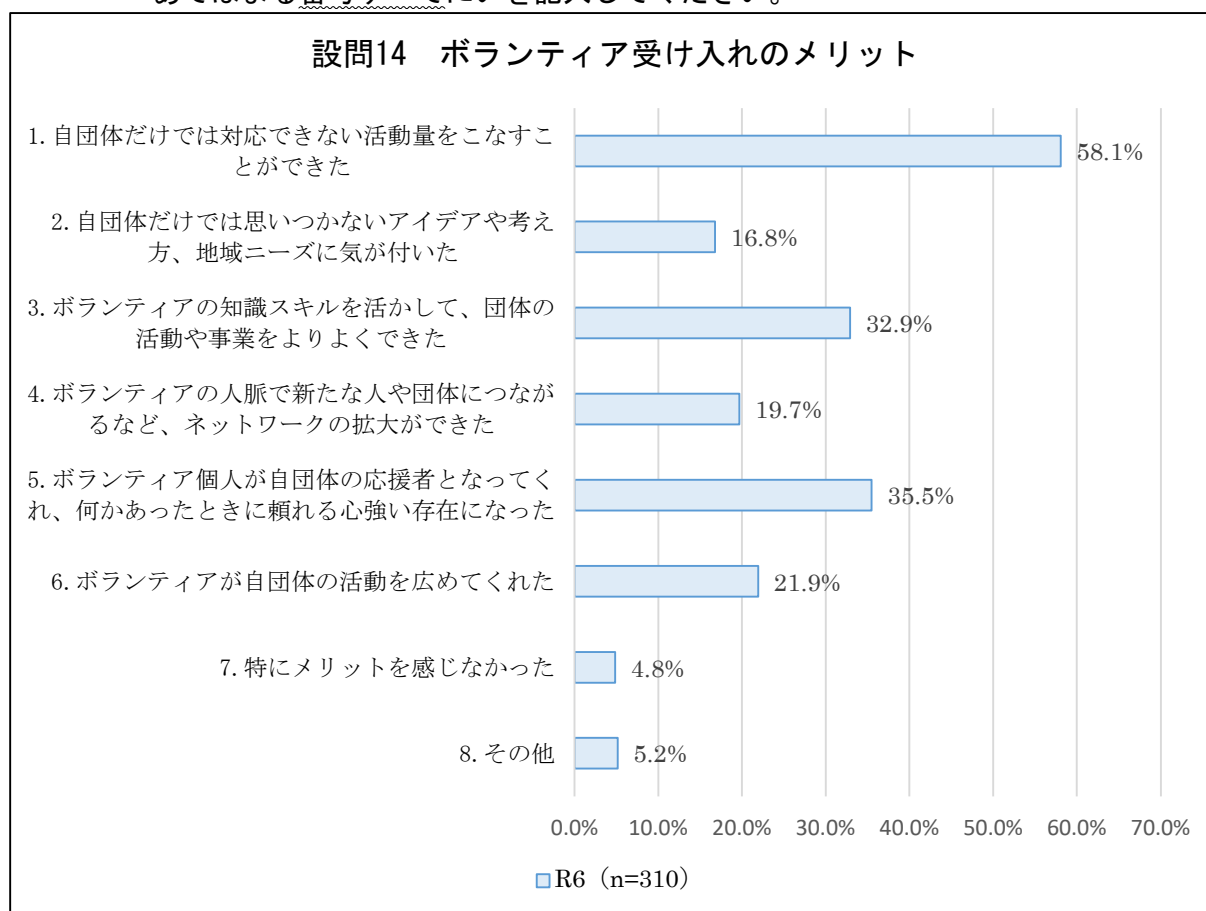
ボランティア人材の受け入れ人数について、「1人以上10人未満」が47.7%と最も多い。前年度と比較し、10人以上受け入れている項目の数値が増加し、受入れ規模が拡大している。

〔ボランティア受け入れのメリット〕

設問 1 4 設問 1 2 で「1. している」を選択された法人の方にお尋ねします。

ボランティアを受け入れることで、どのようなメリットがありましたか。

あてはまる番号すべてに✓を記入してください。

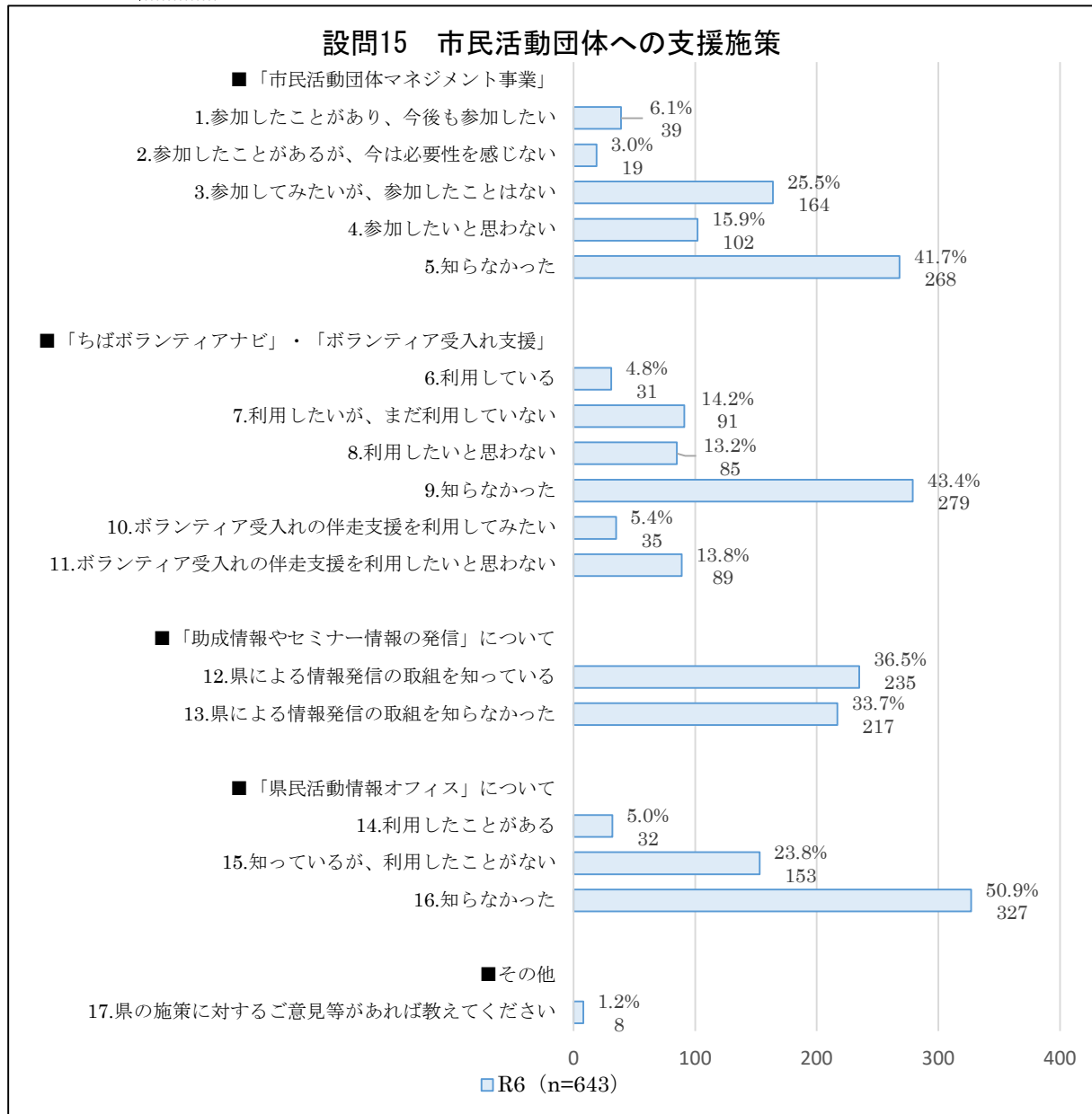


(結果概要)

ボランティア受け入れのメリットについて、「自団体だけでは対応できない活動量をこなすことができた」(58.1%)と、活動量に対する評価が最も高いが、次いで、「ボランティア個人が自団体の応援者となってくれ、何かあったときに頼れる心強い存在になった」(35.5%)、「ボランティアの知識スキルを活かして、団体の活動や事業をよりよくできた」(32.9%)など、法人の支えや基盤強化の観点から評価する回答も多くなっている。

〔市民活動団体への支援施策〕

設問 15 県が実施している市民活動団体への支援施策について、貴法人にあてはまる番号
すべてに✓を記入してください。



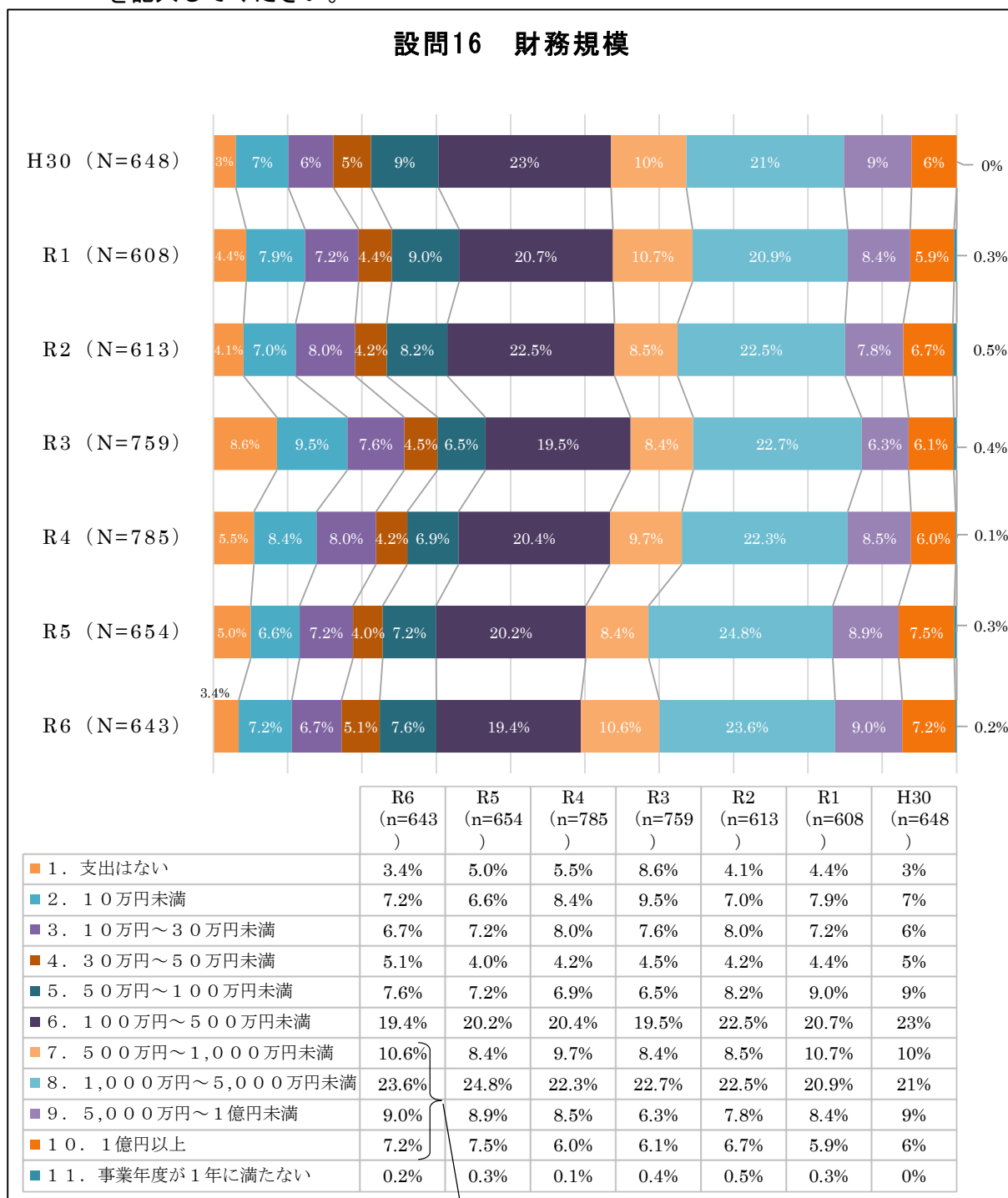
(結果概要)

県が実施している市民活動団体への支援施策について、市民活動団体マネジメント事業、ちばボランティアナビ、県民活動情報オフィスについては、「知らなかった」が最も多くなっている。また、市民活動団体マネジメント事業では、「参加してみたいが、参加したことはない」が25.5%、ちばボランティアナビでは「利用したいが、まだ利用していない」が14.2%となっている。

Ⅲ. 財務状況について

〔財務規模〕

設問 16 貴法人の令和 5 年度における総支出額（財務規模）にあてはまる番号 1 つに✓を記入してください。



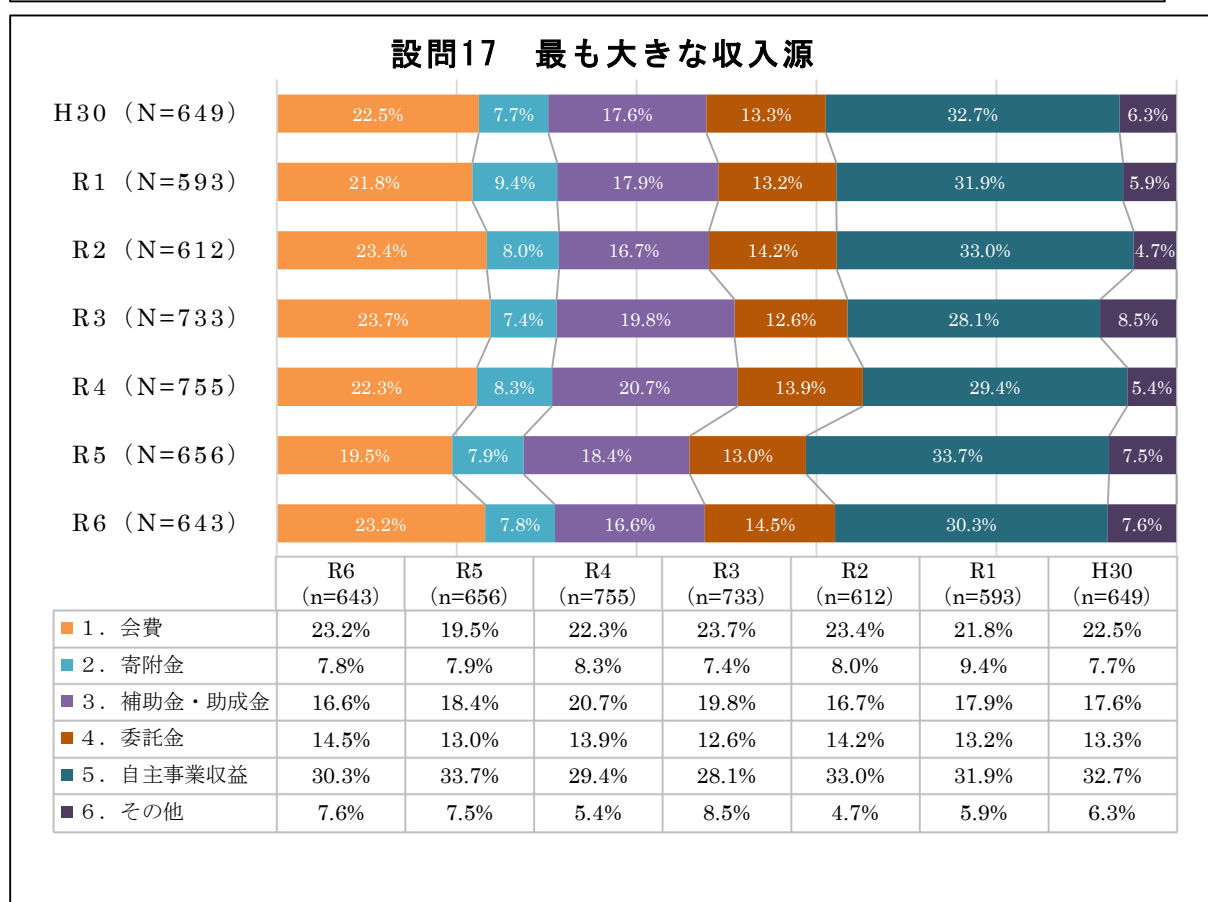
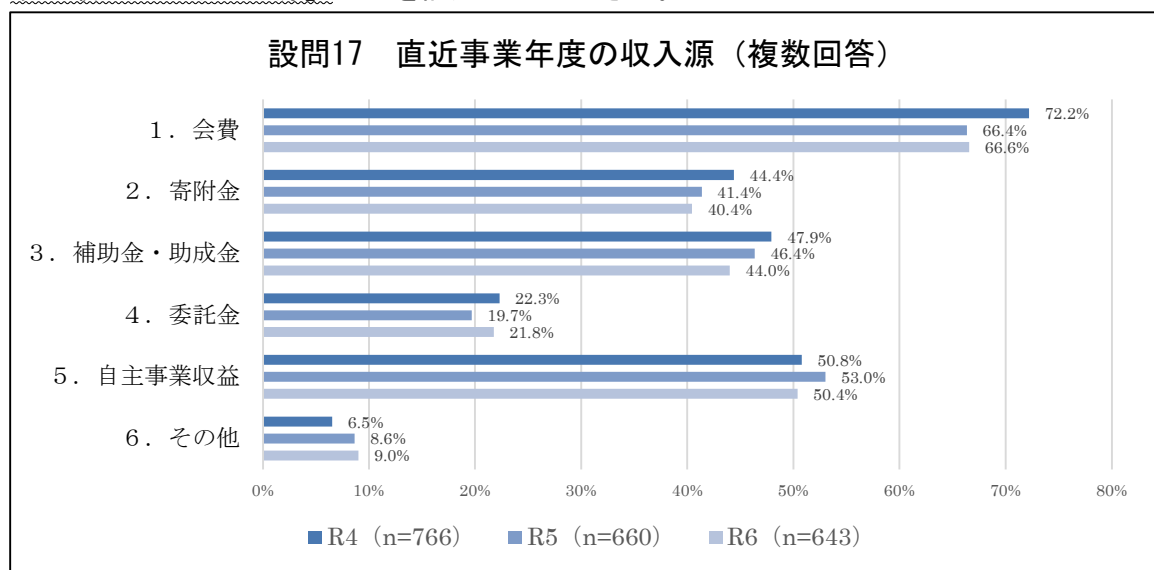
(結果概要)

50.4%

総支出額（財務規模）については、「支出はない」、「10万円未満」は令和3年度をピークに減少し、全体的に平成30年度の水準と同程度に戻ってきている。また、500万円以上の法人で約5割を占め、平成30年度当時よりも規模の大きな法人の割合が多くなっている。

〔直近事業年度の収入源〕

設問 17 貴法人の令和 5 年度における収入源について、あてはまる番号すべて」と「そのうち最も大きな収入源」に✓を記入してください。



（結果概要）

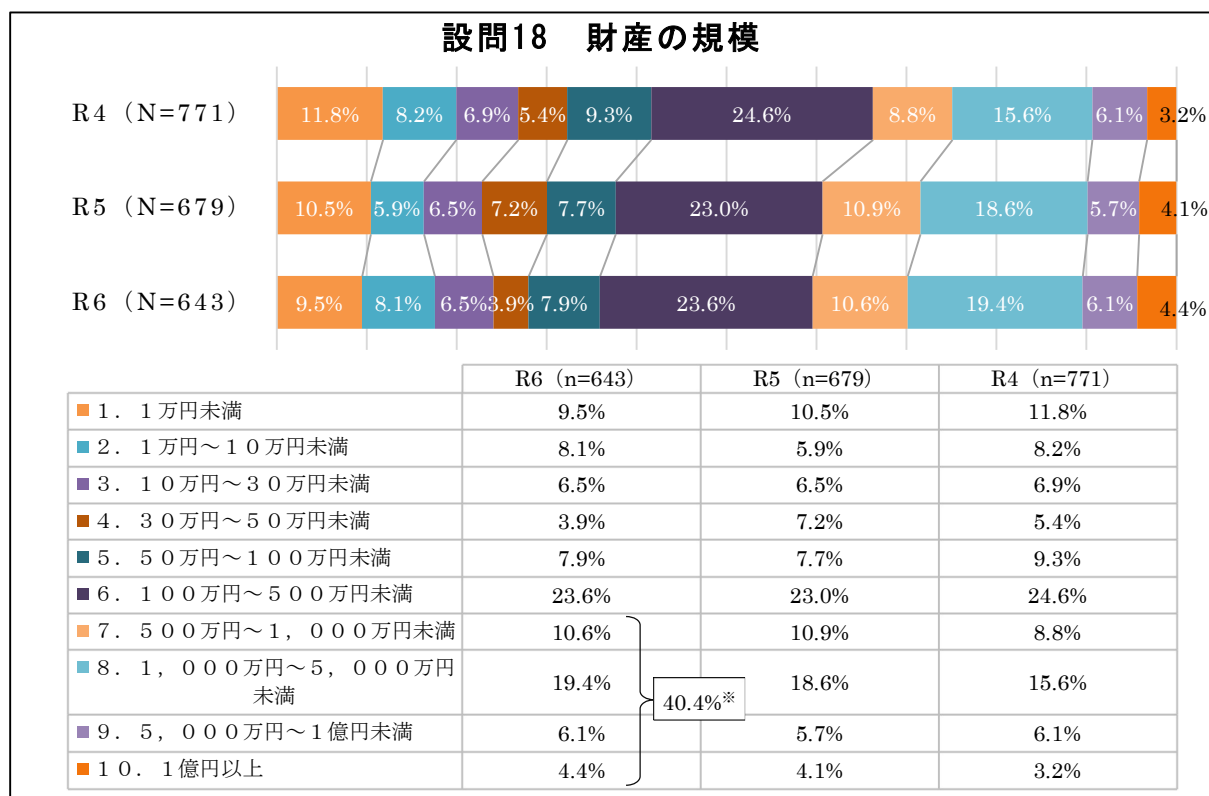
収入源については、「会費」を得ている法人が 66.6%と最も多く、次いで「自主事業収益」を得ている法人が 50.4%となっている。

最も大きな収入源については、「自主事業収益」が 30.3%と最も多い。また会費を最も大きな収入源とする法人は 23.2%と、前回よりも 3.7 ポイント増加している。

〔財産の規模〕

設問 18 貴法人の前期会計年度の財産の規模（※）について、あてはまる番号 1 つに✓を記入してください。

※ここでの「財産の規模」とは、「貸借対照表」に記載している「正味財産合計」をいいます。



※端数処理をしています。

（結果概要）

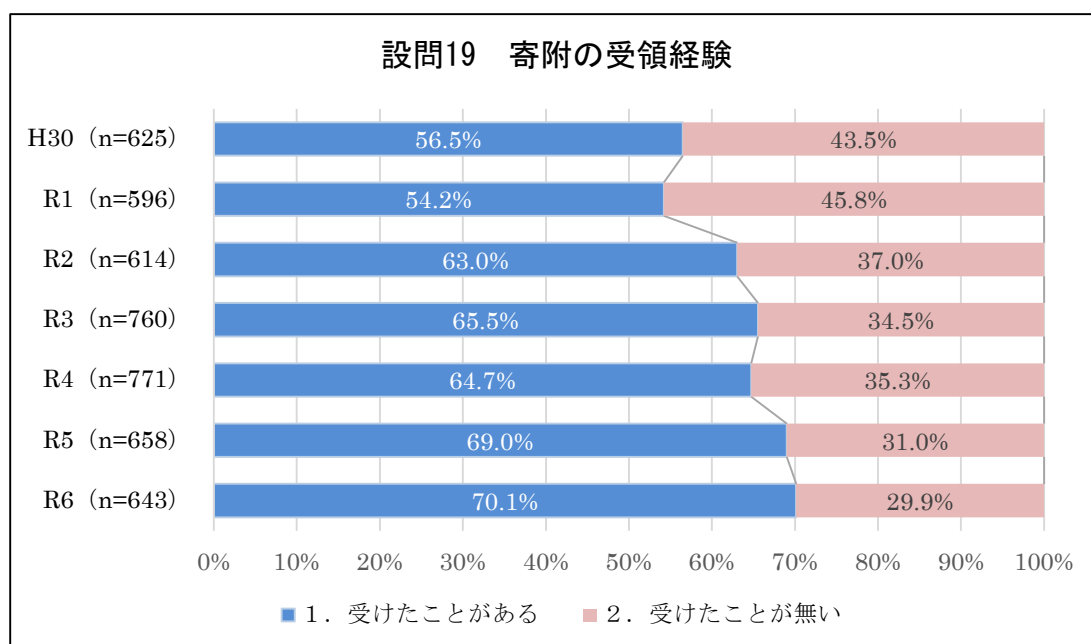
財産の規模については、「100 万円～500 万円未満」が 23.6%と最も多い。500 万円以上の法人の割合が約 4 割となり、1 万円未満は減少傾向にあるなど、規模が拡大する傾向にある。

〔寄附の受領経験〕

設問 19 貴法人では、過去一度でも寄附を受けたことはありますか。

あてはまる番号 1 つに✓を記入してください。

※ここでいう「寄附」とは、金銭のほか、物品を含みます。



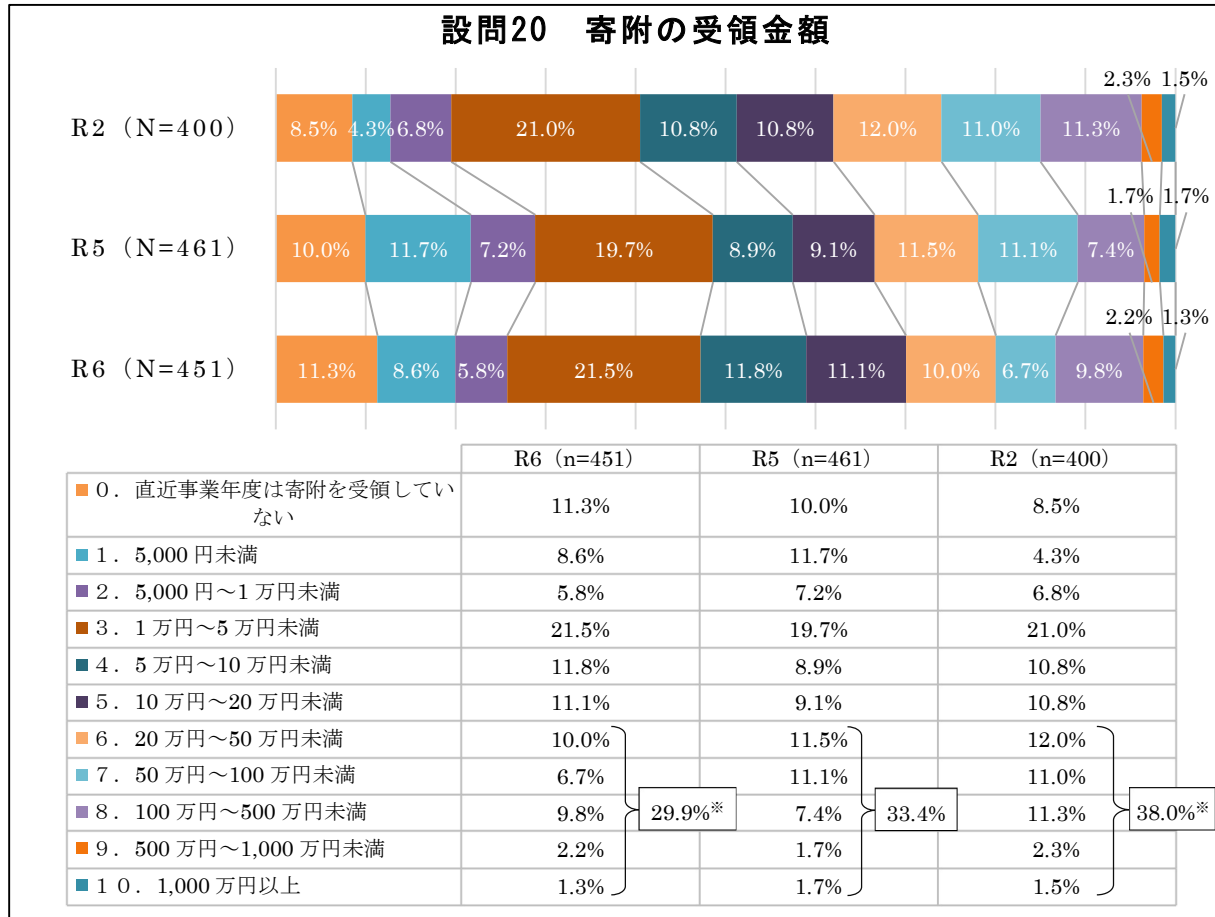
(結果概要)

寄附の受領経験については、「受けたことがある」法人が 70.1%となり、前回調査から 1.1ポイント増加している。

〔寄附の受領金額〕

設問 20 設問 19 で「1. 受けたことがある」を選択された法人の方にお尋ねします。

令和 5 年度の寄附の受領金額（総額）について、あてはまる番号 1 つに✓を記入してください。



※端数処理をしています。

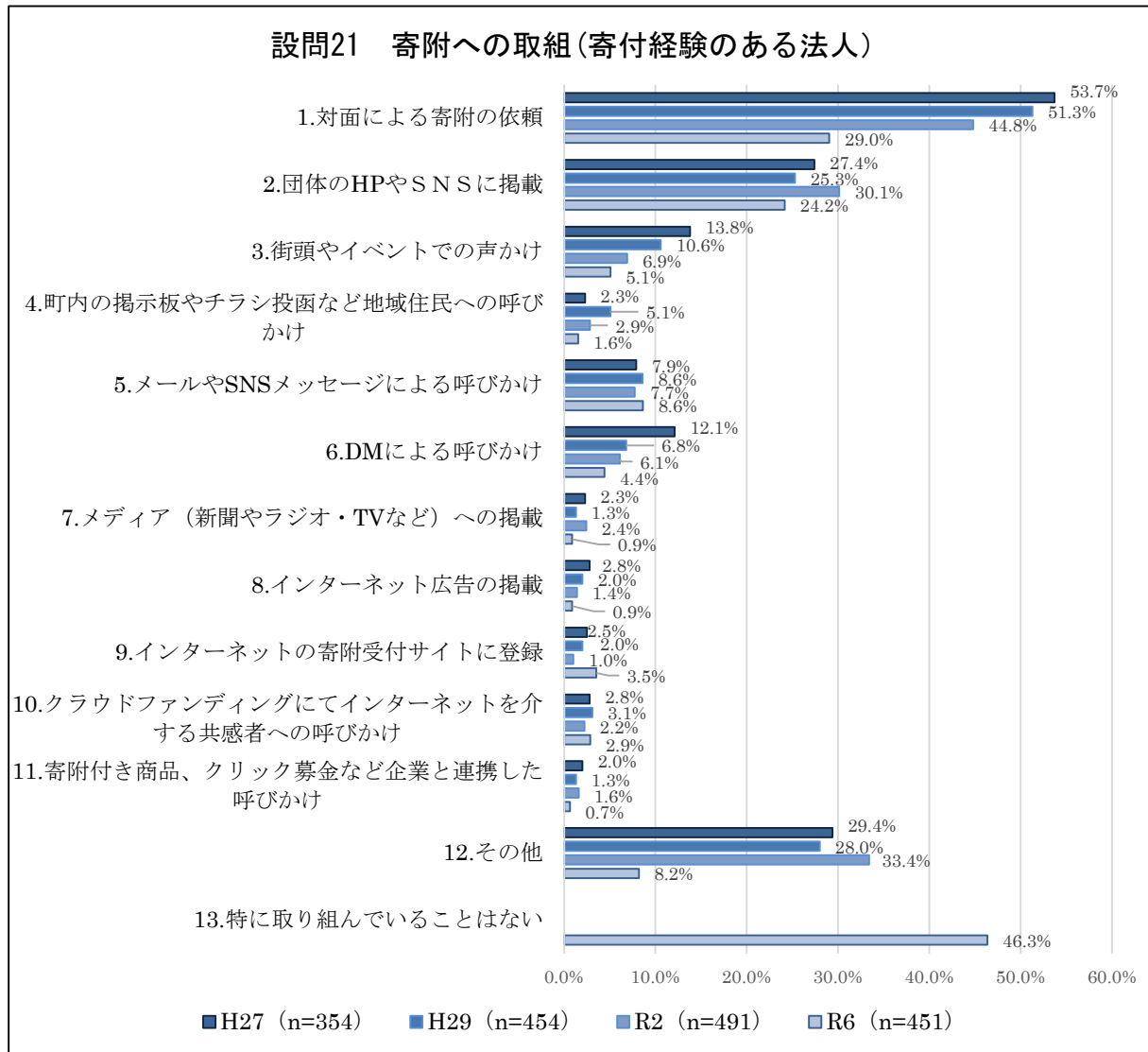
（結果概要）

寄附の受領金額（総額）については、令和 5 年度と比較して、「5,000 円未満」、「5,000 円～1 万円未満」が減り、「1 万円～5 万円未満」、「5 万円～10 万円未満」「10 万円～20 万円未満」は増加した。

また、20 万円以上の受領を受けている割合の合計は、令和 2 年度（38.0%）、令和 5 年度（33.4%）、令和 6 年度（29.9%）となっており、20 万円以上受領している法人の割合は減少している。

〔寄附への取組み〕

設問 2 1 貴法人が個人や法人からの寄附を集めるために現在取り組んでいるものについて、
あてはまる番号すべてに✓を記入してください。

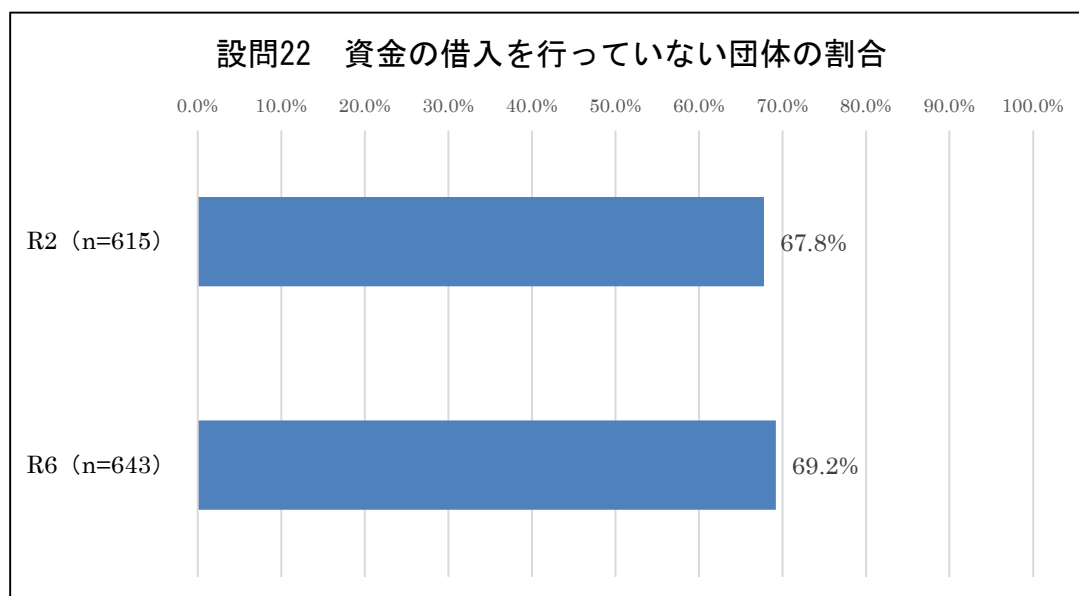
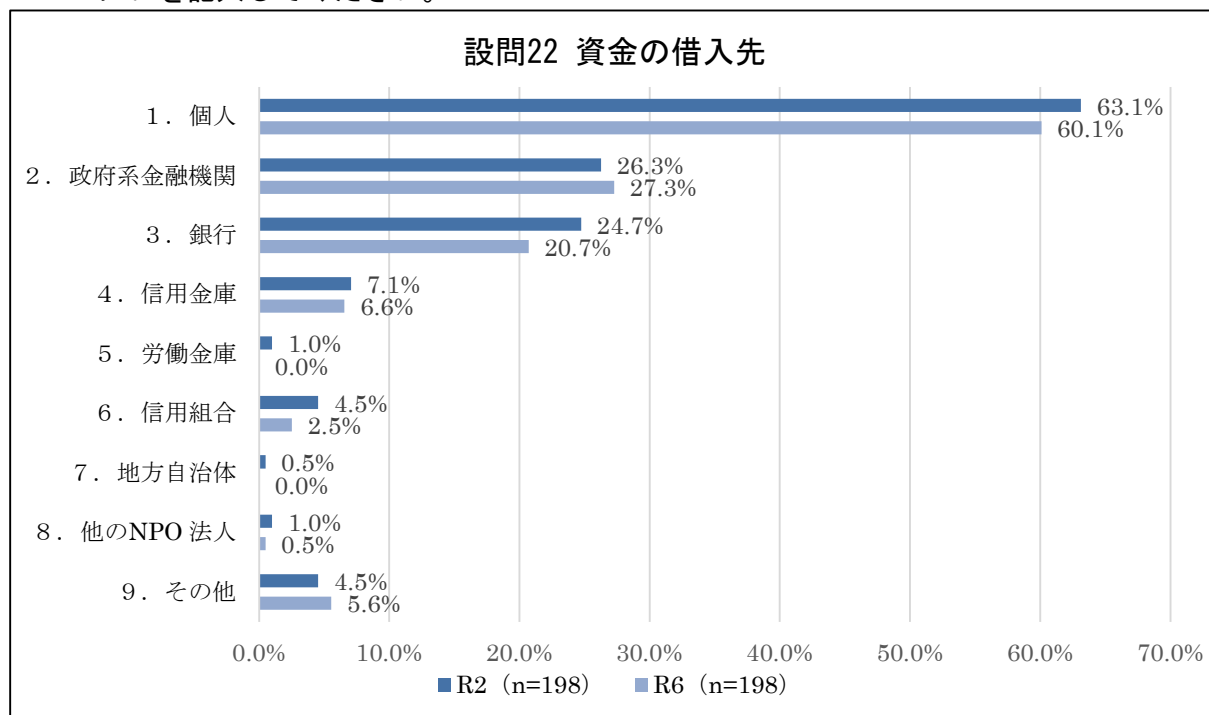


（結果概要）

寄附への取組については、「対面による寄附の依頼」が最も多く 29.0%となっているが過年度より大きく減少している。また、「街頭やイベントでの声かけ」「DMによる呼びかけ」など複数の項目で減少傾向にある。また、寄附受付サイトやクラウドファンディング、寄附付き商品などの活用は少ない状況となっている。（なお、令和6年度の集計は、過年度の調査と比較するため寄附を受けたことがある法人に絞り込んで実施した。）

〔借入状況〕

設問 2 2 貴法人は資金の借入を行っていますか。借入先について、あてはまる番号すべてに✓を記入してください。



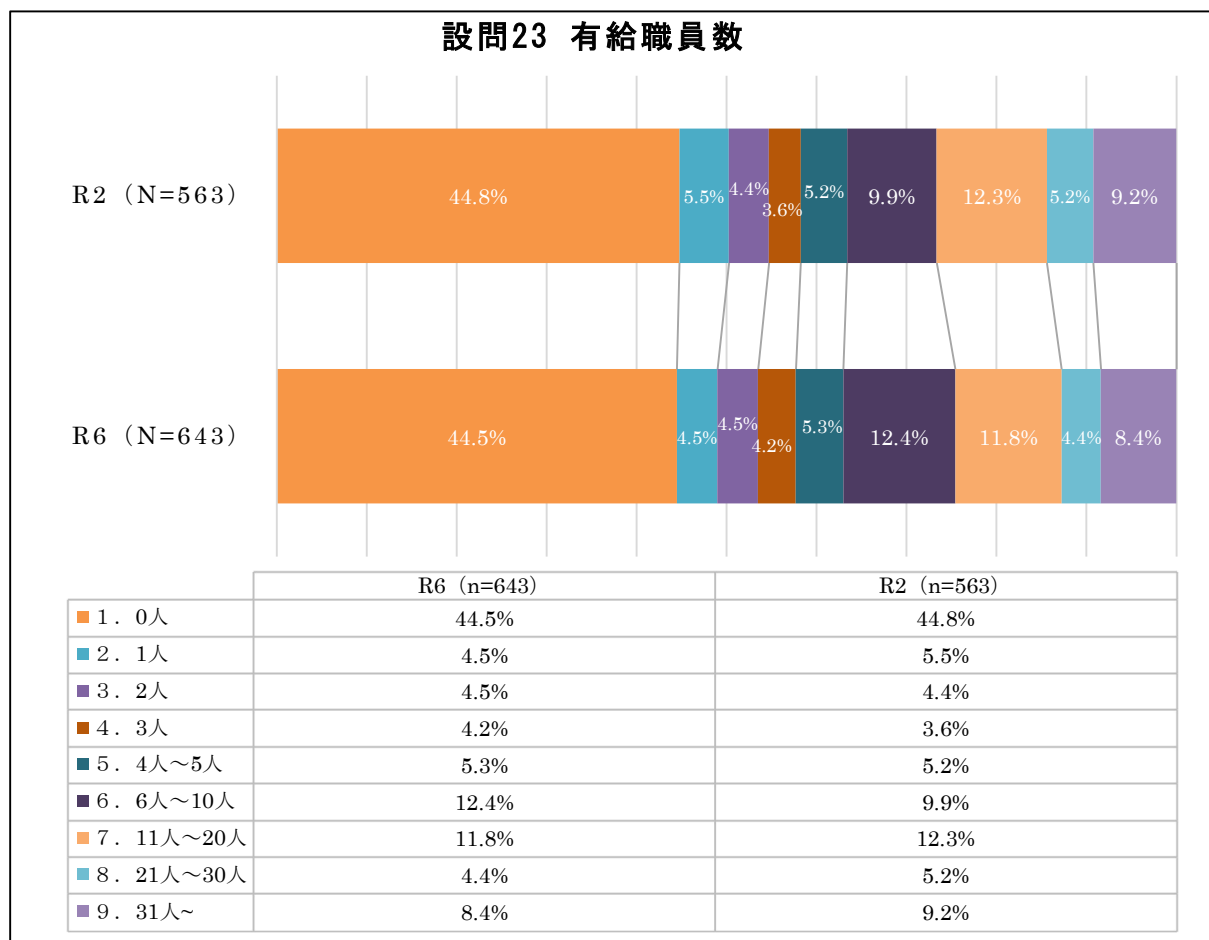
(結果概要)

借入状況については、「個人」が最も多く 60.1%となっている。次いで「政府系金融機関」(27.3%)、「銀行」(20.7%)となっており、「銀行」の割合は前回調査から 4 ポイント減少した。(なお、令和 6 年度の借入先については、前回調査と比較するため借入を行っている法人に絞り込んで集計した。)

また、借入を行っていないと回答した法人は 69.2%で前回調査と大きく変わらない。

〔有給職員数〕

設問 2 3 貴法人の前事業年度における有給職員数について、あてはまる番号 1 つに✓を記入してください。



(結果概要)

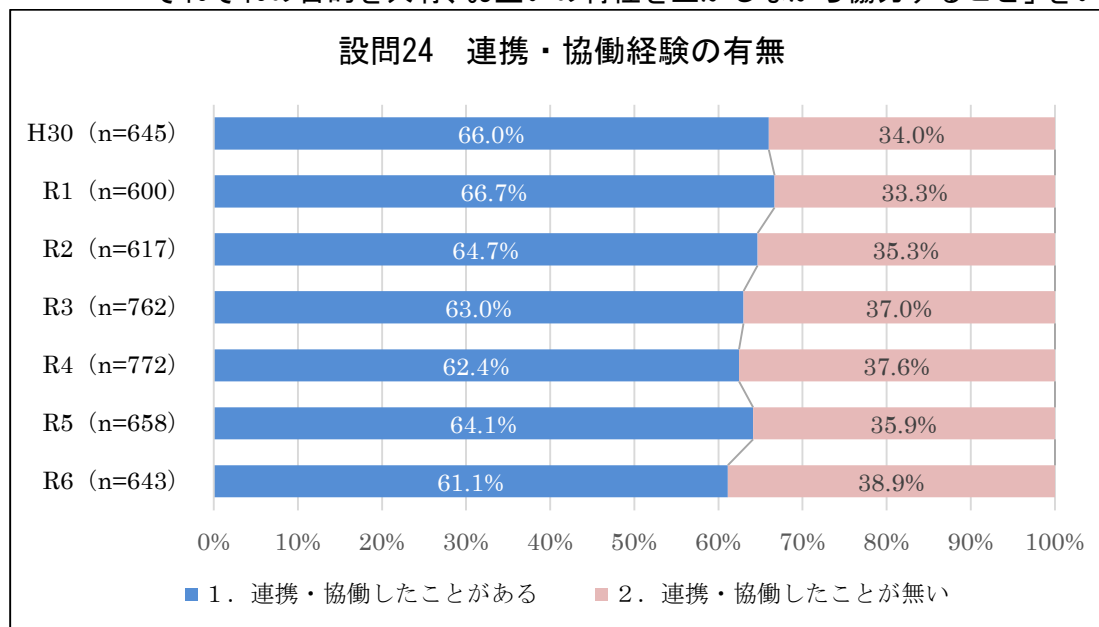
有給職員数については、「0人」が最も多く 44.5%となっており、前回調査と大きく変わらない。

Ⅳ. 連携・協働について

〔協働の経験〕

設問 2 4 貴法人は、これまでに企業、NPO・ボランティア団体、県・市町村などと連携・協働（※）したことはありますか。あてはまる番号 1 つに✓を記入してください。

※ここでいう「連携・協働」とは、「対等な二者以上の主体が共通の目的を持ち、それぞれの目的を共有、お互いの特性を生かしながら協力すること」をいいます。



（結果概要）

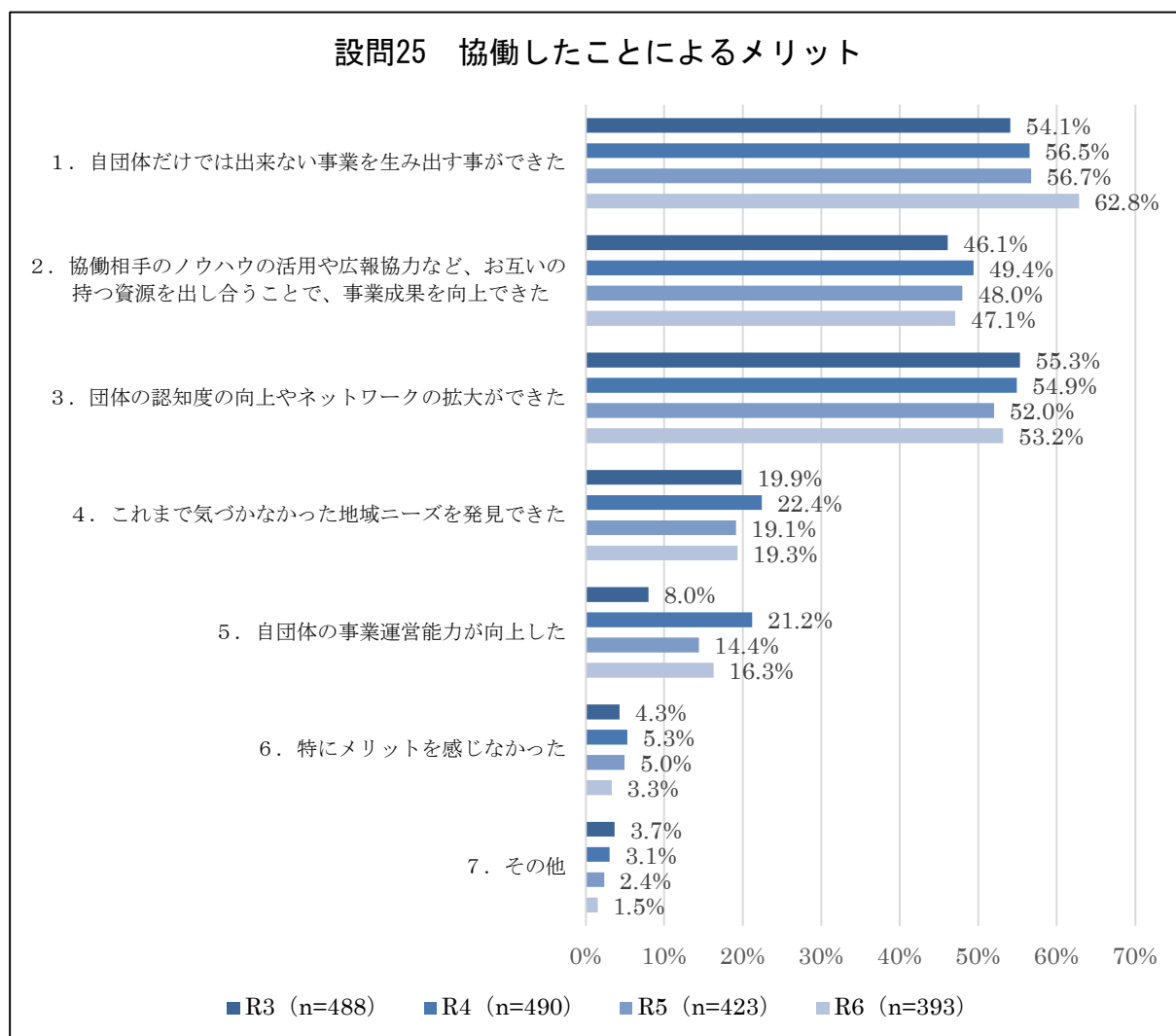
「連携・協働したことがある」法人は 61.1%と、前回調査から 3 ポイント減少しており、全体でゆるやかな減少傾向にある。

〔協働したことによるメリット〕

設問 2 5 設問 2 4 で「1. 連携・協働したことがある」を選択された法人の方にお尋ねします。

連携・協働して事業を行ったことでどのようなメリットがありましたか。

あてはまる番号すべてに✓を記入してください。



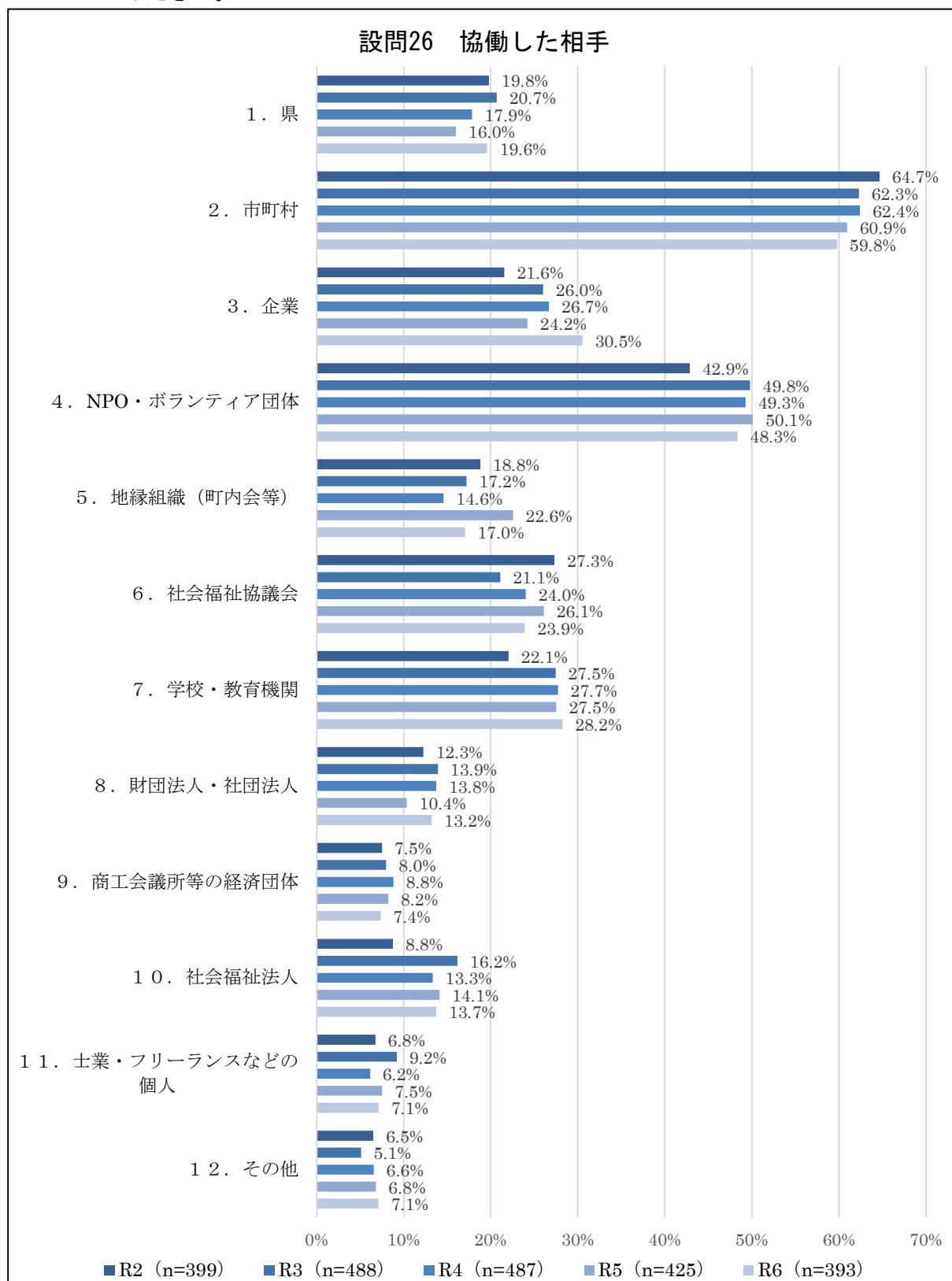
(結果概要)

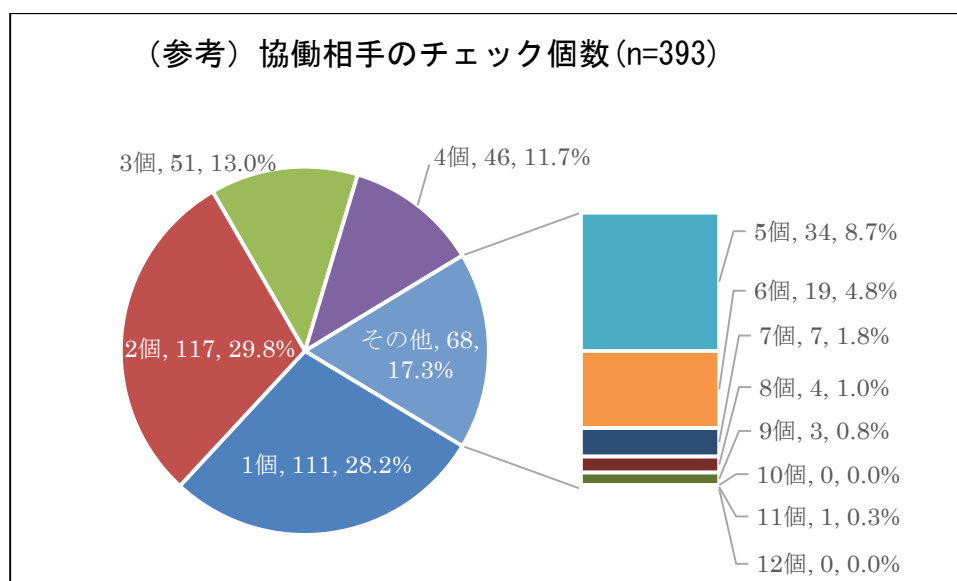
連携・協働したことによるメリットについては、「自団体だけでは出来ない事業を生み出す事ができた」が 62.8%で前回調査から 6.1 ポイント増加した。次いで、「団体の認知度の向上やネットワークの拡大ができた」が 53.2%と多くなっている。

〔協働した相手〕

設問26 設問24で「1. 連携・協働したことがある」を選択された法人の方にお尋ねします。

どのような団体と連携・協働をしましたか。あてはまる番号すべてに✓を記入してください。





(結果概要)

協働した相手については、例年同様、多様な主体との協働が行われている。「市町村」が59.8%と最も多いが、減少傾向にあり、「企業」は30.5%と増加傾向にある。

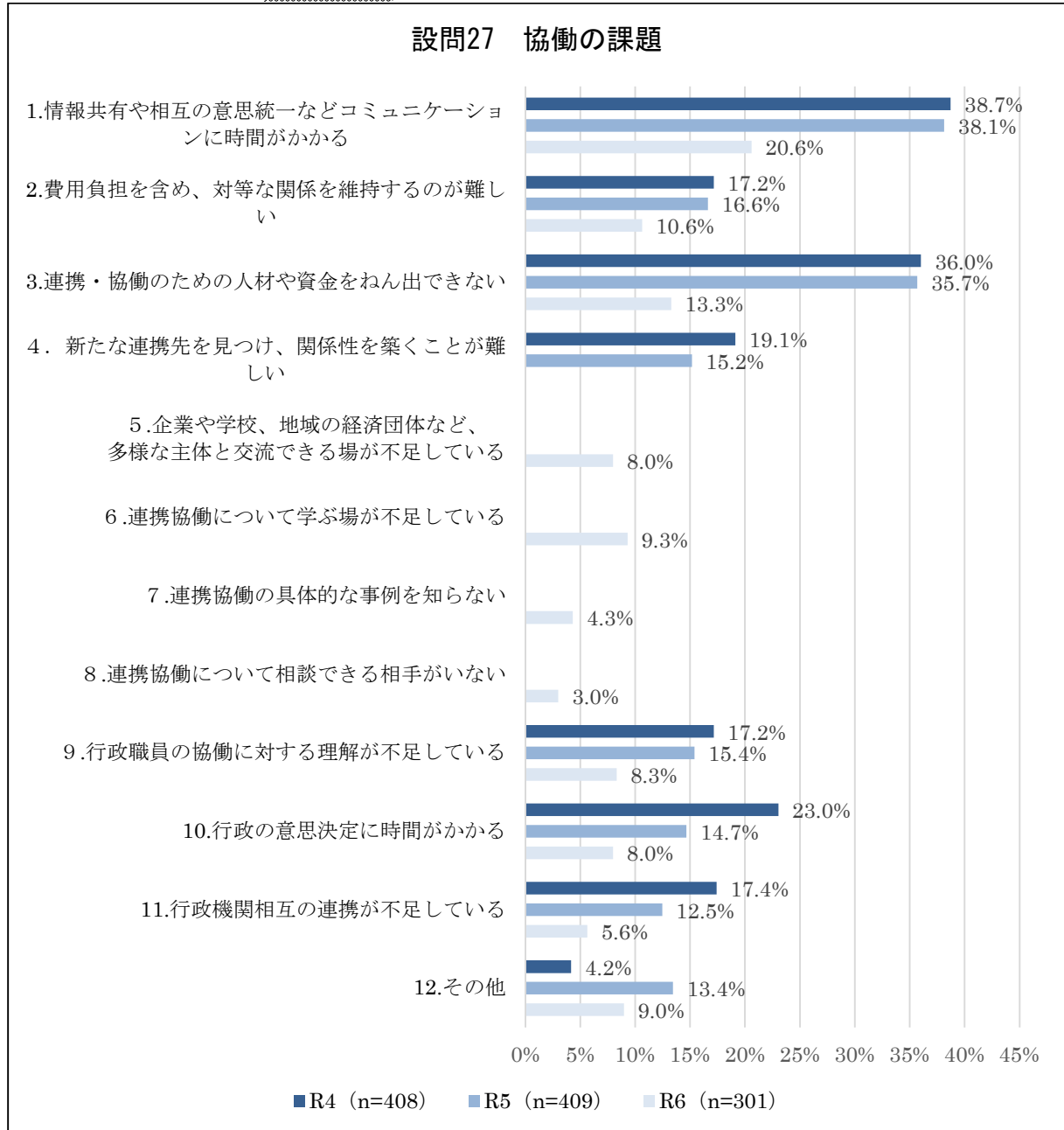
なお、一法人が協働先としてチェックした項目の個数は、1個が28.2%、2個が29.8%と多いが、5個以上の多様な主体と協働を行っている法人も17.3%となっている。

〔協働の課題〕

設問 27 設問 24 で「1. 連携・協働したことがある」を選択された法人の方にお尋ねします。

連携・協働を行うにあたり、課題や困ったことはありましたか。

あてはまる番号すべてに✓を記入してください。

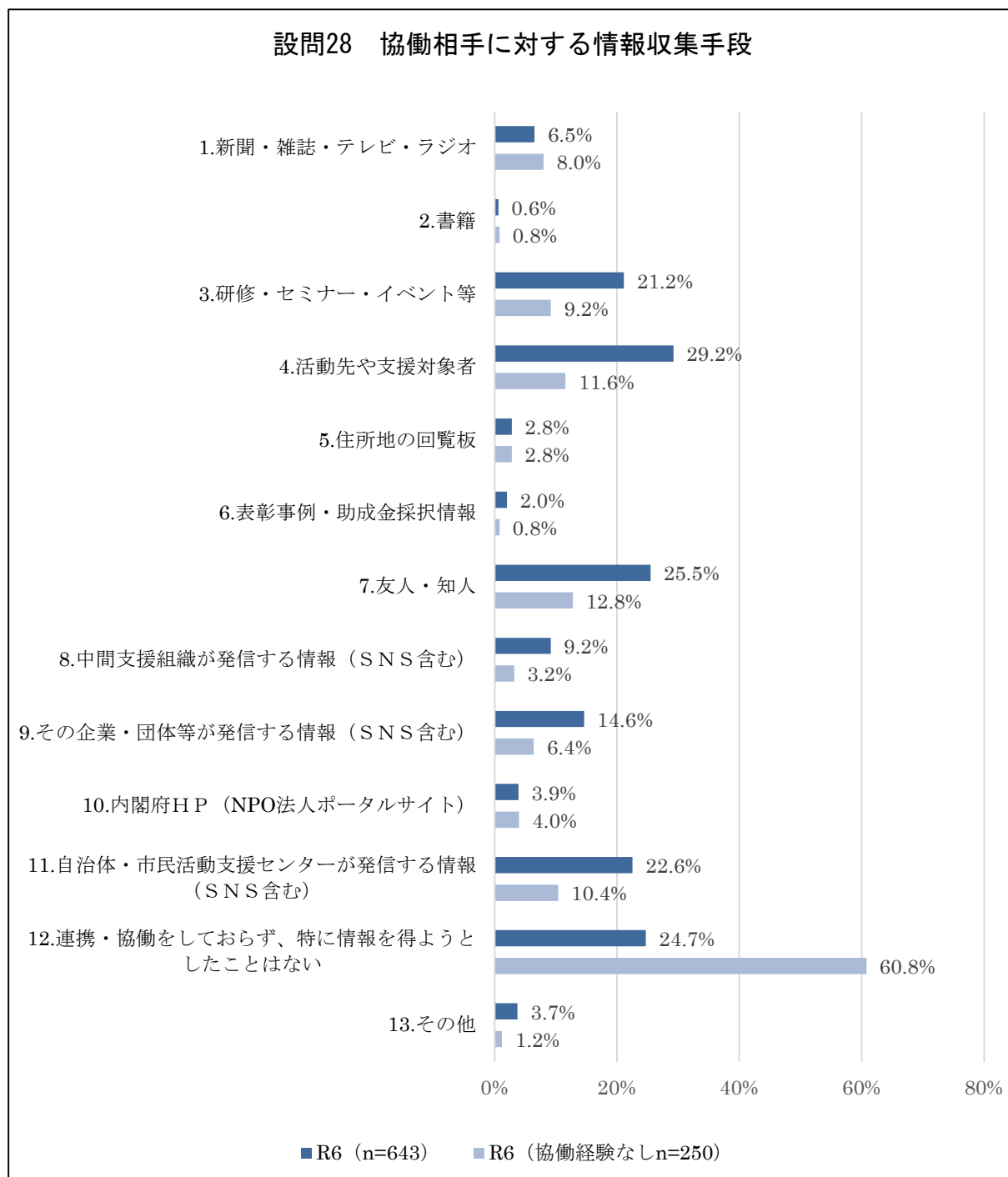


(結果概要)

協働の課題については、「情報共有や相互の意思統一などコミュニケーションに時間がかかる」が20.6%と最も多いが、前回から17.5ポイント減少した。他の項目も全体的に数値が減少している。

〔協働相手に関する情報収集手段〕

設問 28 連携・協働しようとする相手（企業、学校、団体、行政等）の情報をどのように得ていますか。あてはまる番号すべてに✓を記入してください。



（結果概要）

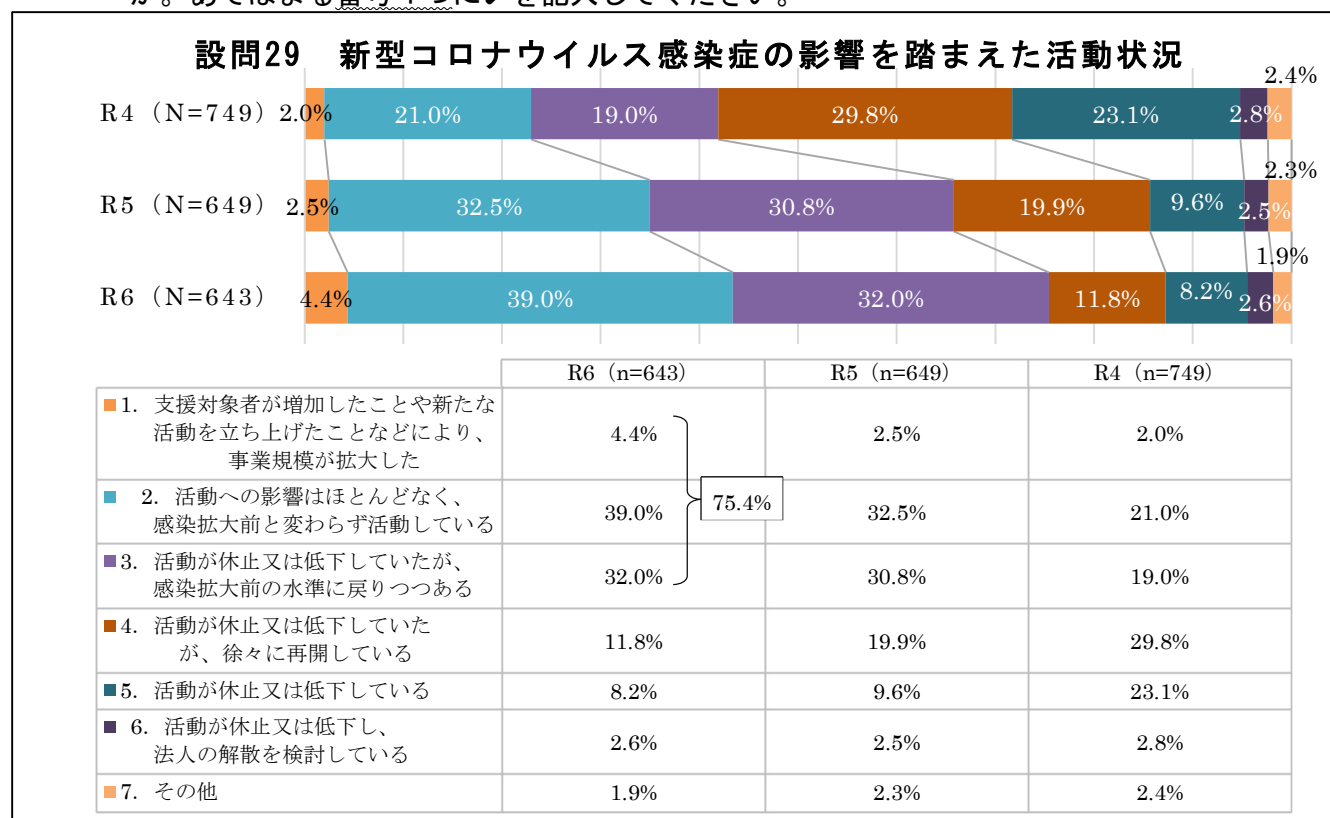
協働相手に関する情報収集手段については、「活動先や支援対象者」が 29.2%と最も多く、次いで「友人・知人」（25.5%）「自治体・市民活動支援センターが発信する情報（SNS含む）」（22.6%）、となっている。

なお、問 26 で協働経験がないと回答した法人に絞った場合は、最も多いのが「友人・知人」（12.8%）であり、「新聞・雑誌・テレビ・ラジオ」と回答する割合が全体よりも多い(8.0%)。また、約 4 割は何かしらの情報を得ている。

V. 新型コロナウイルス感染症について

〔新型コロナウイルス感染症を踏まえた活動状況〕

設問 29 令和 5 年 5 月に新型コロナウイルス感染症の位置づけが、2 類から 5 類に移行しましたが、本調査票記載時点において、貴法人の活動はどのような状況にありますか。あてはまる番号 1 つに✓を記入してください。



(結果概要)

新型コロナウイルス感染症を踏まえた活動状況については、「活動への影響はほとんどなく、感染拡大前と変わらず活動している」が 39.0%と最も多く、前回から 6.5 ポイント増加した。

「支援対象者が増加したことや新たな活動を立ち上げたことなどにより、事業規模が拡大した」から「活動が休止又は低下していたが、感染拡大前の水準に戻りつつある」までの回答で 75.4%となり、ほぼ新型コロナウイルス感染症の影響から脱却しつつある状況が見て取れる。

VI. SDGsについて

〔SDGsに関連した取組の実施状況〕

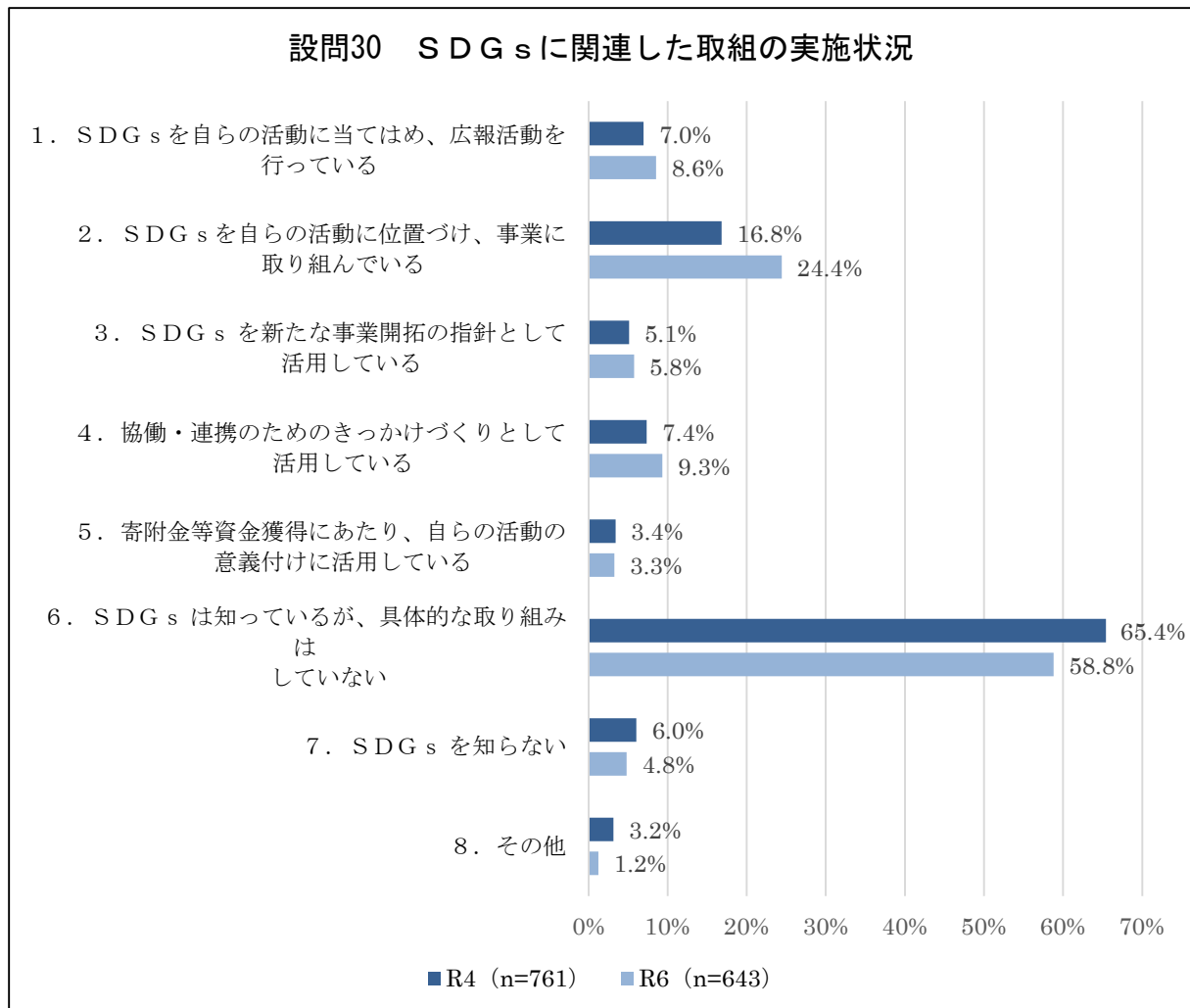
設問30 国連が採択した「持続可能な開発目標」(SDGs)に取り組む団体が増えています。SDGsに関連した貴法人の取り組みについて、あてはまる番号すべてに✓を記入してください。

(SDGsとは)

持続可能な開発目標(SDGs: Sustainable Development Goals)とは、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの国際目標です。持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の誰一人として取り残さない(leave no one behind)ことを誓っています。SDGsは発展途上国のみならず、先進国自身が取り組むユニバーサル(普遍的)なものです。

参考: <https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/about/index.html>

(外務省ホームページ SDGsとは)

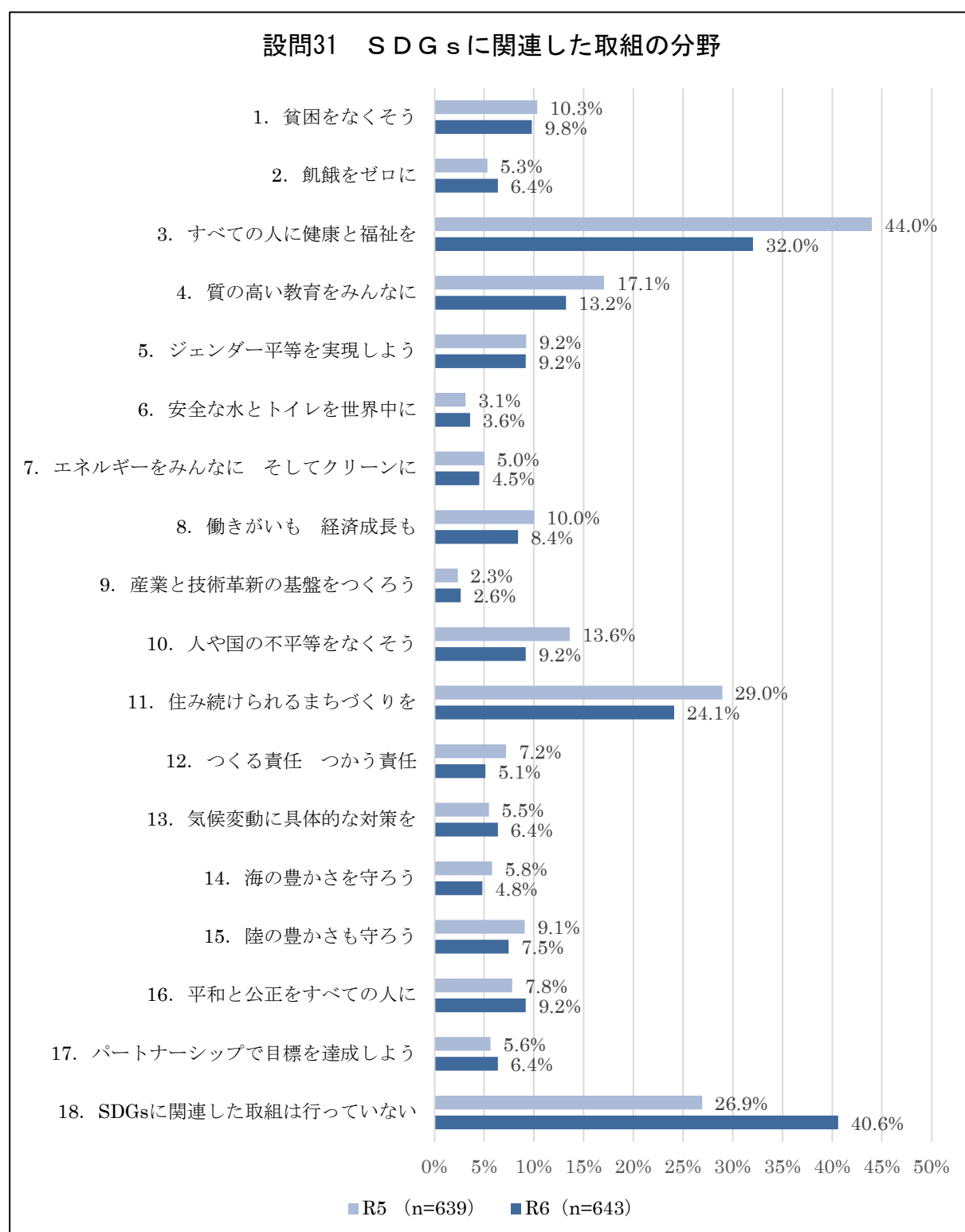


(結果概要)

SDGsに関連した取組の実施状況については、「SDGsは知っているが、具体的な取り組みはしていない」が58.8%と最も多いが、前回調査より6.6ポイント減少している。また、活用については、「寄附金等資金獲得にあたり、自らの活動の意義付けに活用している」以外は各項目で割合が増加している。

〔SDGsに関連した取組の分野〕

設問31 SDGsに関連して貴法人が取り組んでいる分野について、あてはまる番号すべてに✓を記入してください。



(結果概要)

SDGsに関連した取組の分野については、「すべての人に健康と福祉を」が32.0%と最も多く、次いで「住み続けられるまちづくりを」が24.1%となっている。

VII. 内閣府ウェブ報告システムについて

〔内閣府ウェブ報告システム利用状況〕

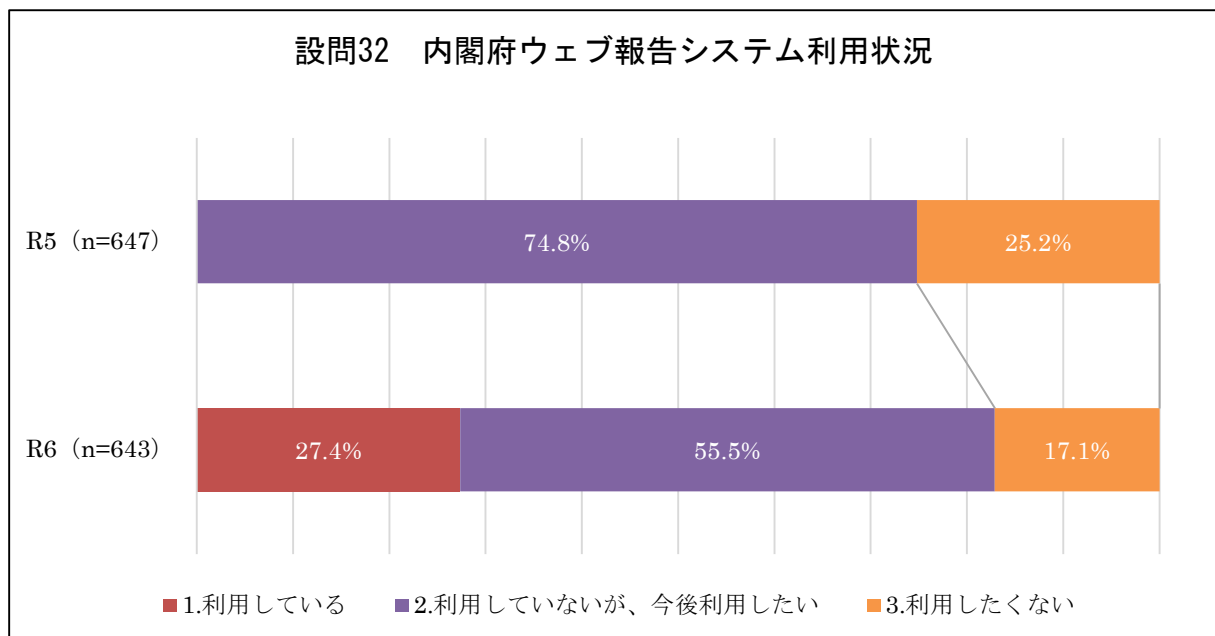
設問32 内閣府ウェブ報告システムにより、NPO法に係る各種申請・届出等が可能です。貴法人における同システムの利用状況等について、あてはまる番号1つに✓を記入してください。

（内閣府ウェブ報告システムとは）

内閣府ウェブ報告システムとは、2023年3月1日より内閣府NPO法人ポータルサイト上で運用開始された、特定非営利活動法人（法人設立の希望者も含む）が、これまで所轄庁（都道府県及び政令指定都市）に書面で提出していた申請・届出等を、オンラインで提出することを可能にしたシステムです。千葉県では2023年9月1日から利用可能となっています。

なお、利用にあたっては、ユーザアカウントの取得等が必要になりますので、詳しくは内閣府NPOホームページ

(<https://www.npo-homepage.go.jp/npoportal/create/confirmation>)の「アカウントの新規登録について」をご覧ください。



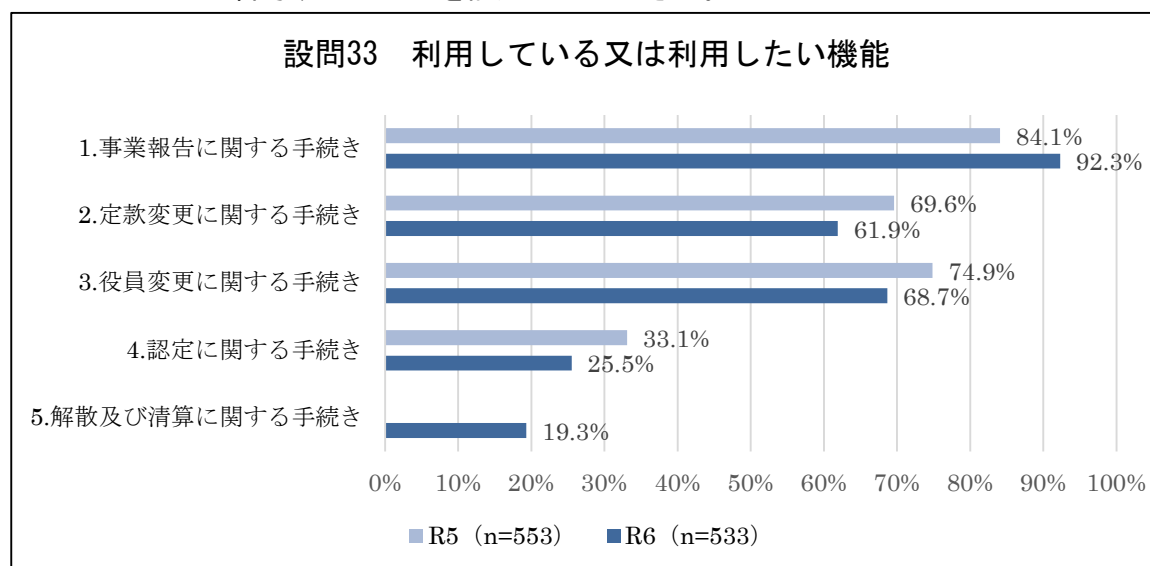
（結果概要）

内閣府ウェブ報告システム利用状況については、「利用している」が27.4%、「利用していないが、今後利用したい」が55.5%、「利用したくない」が17.1%となっている。

〔利用している又は利用したい機能〕

設問 3 3 設問 3 2 で 1 又は 2 を選択された法人の方にお尋ねします。

内閣府ウェブ報告システムで利用している又は利用したい主な機能について、あてはまる番号すべてに✓を記入してください。



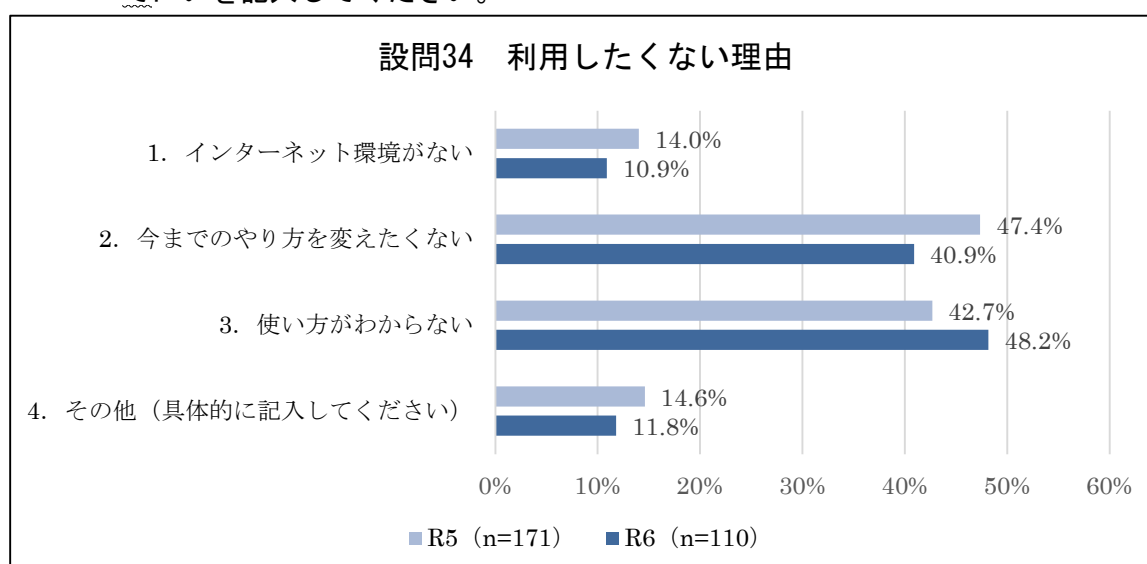
(結果概要)

内閣府ウェブ報告システムで利用している又は利用したい機能については、「事業報告に関する手続き」が 92.3%と最も多い。

〔利用したくない理由〕

設問 3 4 設問 3 2 で 3 を選択された法人の方にお尋ねします。

内閣府ウェブ報告システムを利用したくない理由について、あてはまる番号すべてに✓を記入してください。



(結果概要)

内閣府ウェブ報告システムを利用したくない理由については、「使い方がわからない」が 48.2%と最も多く、昨年度の「今までのやり方を変えたくない」と逆転した。

[令和6年度千葉県NPO法人実態調査 結果概要]

調査項目の経年比較や項目の新設により活動状況、財政状況、連携・協働等の実態を把握した。

結果概要は、以下のとおりである。

I. 団体（回答者）属性について

- ・活動分野の状況は前回調査から大きな変化はない。活動年数は「21年以上」が28.6%と最も多くなり、長期間活動している法人が増加している。事務所の状況については、「団体専用の事務所を借りている」が43.1%で最も多く、増加傾向にある。（設問1-4、p1-4）

II. 事業・活動全般の状況について

- ・62.4%の法人が中間支援組織を「知っているが、利用したことがない」又は「知らない」と回答しており、中間支援組織の周知や利用促進が課題となっている。一方で、「知っていて、利用したことがある」法人に中間支援組織による支援等のメリットについて聞いたところ、9割以上の法人が「有用な情報の入手が出来た」「活動場所や資金的支援を受けた」など何らかのメリットを感じている。（設問5-6、p5-6）
- ・法人運営上の課題について、「団体内全体が高齢化している」、「特定の個人に責任や作業が集中する」、「役員や職員が不足している」など組織の人材に関する課題が上位を占めている。（設問7、p7）
- ・法人運営にあたりスキルアップが必要と感じている事務については、「人材育成」（40.9%）が最も多い。法人運営上の課題として上位を占めている「人材に関する課題」の解決のため、スキルアップが必要と感じている団体が多いと考えられる。（設問8、p8）
- ・デジタル・オンラインツールの使用状況については、「事務連絡等について電子メール・コミュニケーションアプリ（LINE等）を利用している」の72.5%が最も多く、次いで「ホームページやブログを開設し、貴法人の活動内容について情報発信している」が65.2%となっている。内閣府の全国調査と比較すると、特に書類作成、会計・経理事務、SNSの利用の数値が低くなっている。（設問10、p10）
- ・役員と職員の年齢層については、60代が最も多く28.0%となっている。70代が27.4%と増加し、80代が2.0%となるなど、高齢化が進んでいる。
- ・ボランティア人材の受け入れについては、48.2%の法人が受け入れているが、減少傾向にある。受け入れ人数について、「1人以上10人未満」が47.7%と最も多い。前年度と比較し、10人以上受け入れている項目の数値が増加し、受入れ規模が拡大している。受入のメリットについては、活動量に対する評価が最も高いが、法人の支えや基盤強化の観点から評価する回答も多くなっている。（設問12-14、p12-13）
- ・県が実施している市民活動団体への支援施策について、市民活動団体マネジメント事業、ちばボランティアナビ、県民活動情報オフィスについては、「知らなかった」が最も多くなるなど、周知が課題である。（設問15、p14）

Ⅲ. 財務状況について

- ・総支出額（財務規模）については、「支出はない」、「10 万円未満」は減少し、全体的に平成 30 年度の水準と同程度に戻ってきている。また、500 万円以上の法人で約 5 割を占め、平成 30 年度当時よりも規模の大きな法人の割合が多くなっている。（設問 16、p15）
- ・法人の収入源については、「会費」「寄附金」「補助金・助成金」「自主事業収益」など、前回調査から大きな変化はないものの、いずれも高い水準となっており、法人の収入源の多様化がうかがえる。最も大きな収入源については、「自主事業収益」が 30.3%と最も多い。また会費を最も大きな収入源とする法人は 23.2%と、前回よりも 3.7 ポイント増加している。（設問 17、p16）
- ・財産の規模については、「100 万円～500 万円未満」が 23.6%と最も多い。500 万円以上の法人の割合が約 4 割となり、1 万円未満は減少傾向にあるなど、規模が拡大する傾向にある。（設問 18、p17）
- ・寄附について、「受けたことがある」法人が 70.1%と、前回調査から 1.1 ポイント増加し増加傾向にある。受領金額（総額）については、令和 5 年度と比較して、1 万未満の割合が減り、1 万円から 20 万円未満の割合は増加した。一方、20 万円以上の割合は令和 2 年度から減少している。寄附への取組については、「対面による寄附の依頼」が最も多く 29.0%となっているが過年度より大きく減少している。また、寄附受付サイトやクラウドファンディング、寄附付き商品などの活用は少ない状況となっている。（設問 19-21、p18-20）
- ・借入状況については、「個人」が最も多く 60.1%、次いで「政府系金融機関」（27.3%）、「銀行」（20.7%）となっており、「銀行」の割合は前回調査から 4 ポイント減少した。また、借入を行っていないと回答した法人は 69.2%で前回調査と大きく変わらない。（設問 22、p21）
- ・有給職員数については、「0 人」が最も多く 44.5%となっており、前回調査と大きく変わらない。（設問 23、p22）

Ⅳ. 連携・協働について

- ・「連携・協働したことがある」法人は 61.1%と、前回調査から 3 ポイント減少しており、全体でゆるやかな減少傾向にあるが、連携・協働を行ったことにより、9 割を超える法人が何らかのメリットを感じている。特に、「自団体だけでは出来ない事業を生み出す事ができた」（62.8%）「団体の認知度の向上やネットワークの拡大ができた」（53.2%）と回答した団体は 5 割を超えている。（設問 24-25、P23-24）
- ・協働した相手については、例年同様、多様な主体との協働が行われている。「市町村」が 59.8%と最も多いが、減少傾向にあり、「企業」は 30.5%と増加傾向にある。なお、一法人が協働先としてチェックした項目は 1、2 種類が多いが、5 種類以上の多様な主体と協働を行っている法人もある。（設問 26、p25-26）
- ・協働の課題については、「情報共有や相互の意思統一などコミュニケーションに時間がかかる」が最も多いが 15.8%と、前回から 22.3 ポイント減少した。他の項目も全体的に数値が減少した。（設問 27、p27）
- ・協働相手に関する情報収集手段については、「活動先や支援対象者」が 29.2%と最も多く、次いで「友人・知人」（25.5%）、「自治体・市民活動支援センターが発信する情報（SNS 含む）」（22.6%）となっている。（設問 28、p28）

V. 新型コロナウイルス感染症について

- ・新型コロナウイルス感染症を踏まえた活動状況については、「活動への影響はほとんどなく、感染拡大前と変わらず活動している」が 39.0%と最も多く、前回から 6.5 ポイント増加した。「支援対象者が増加したことや新たな活動を立ち上げたことなどにより、事業規模が拡大した」から「活動が休止又は低下していたが、感染拡大前の水準に戻りつつある」までの回答で 75%を超え、ほぼ新型コロナウイルス感染症の影響から脱却しつつある状況が見て取れる。(設問 29、p29)

VI. SDGs について

- ・SDGs に関連した取組の実施状況については、「SDGs は知っているが、具体的な取り組みはしていない」が 58.8%と最も多いが、前回調査より 6.6 ポイント減少している。また、「寄附金等資金獲得にあたり、自らの活動の意義付けに活用している」以外は各項目で活用が増加している。取組の分野については、「すべての人に健康と福祉を」が 32.0%と最も多く、次いで「住み続けられるまちづくりを」が 24.1%となっている。(設問 30-31、p30-31)

VII. 内閣府ウェブ報告システムについて

- ・内閣府ウェブ報告システム利用状況については、「利用している」が 27.4%、「利用していないが、今後利用したい」が 55.5%、「利用したくない」が 17.1%となっている。(設問 32、p32)
- ・内閣府ウェブ報告システムを利用している又は利用したい機能については、「事業報告に関する手続き」が 92.3%と最も多い。(設問 33、p33)
- ・一方、内閣府ウェブ報告システムを利用したくない理由については、「使い方がわからない」が 48.2%と最も多く、昨年度の「今までのやり方を変えたくない」と逆転した。(設問 34、p33)